

議案第 16 号

令和 6 年度白井市歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度白井市一般会計並びに国民健康保険特別会計事業勘定、介護保険特別会計保険事業勘定及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 4 日提出

白井市長 笠 井 喜 久 雄

提案理由

本案は、令和 6 年度白井市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を関係書類とともに監査委員の意見を付けて、議会の認定を求めるものです。

令和 6 年度（2024 年度）

主要施策の成果報告

- ・まちづくりの重点戦略事業

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	ゆとりある住環境整備事業					コード	1 - 1 - 1 - 01				
SDGs						事業種別	☒ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みややすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。										
	 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。										
	 短期成果 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境が整う。										
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-2 【大規模火災】				1-1 地震【重】		-				
	-				-		-				
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	款	項	目	
担当課	都市計画課		主管課等長	武藤 宏明			会計	款	項	目	
関係課					会計		款	項	目		
事業内容	若い世代の移住・定住を促進するとともに、高齢化が進む集落や団地の衰退の防止を図るため、ゆとりある住宅などを誘導する都市計画施策を検討・実施する。										
対象	市街化区域及び都市マスタープランにおいて低密度住宅地区に定めている区域。										
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他										
計画期間中の 主な取組	土地利用規制誘導（用途地域、地区計画、都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例、まちづくり条例に基づく地区まちづくり計画等）の検討・実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】										

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・低密度住宅地区（NKヴィレッジ富士南園地区）における地区まちづくり計画に関して、まちづくり審議会で審議し、概ね妥当との答申を得たことから市の計画として決定・告示し、低層住宅を主体とした土地利用が可能となった。 ・第6次総合計画策定、都市マスタープラン改定に向けたワークショップの結果などに基づき、低密度住宅地区以外の区域における住宅の誘導などについて検討した。										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					
	第6次総合計画策定、都市マスタープラン改定に向けたワークショップの結果などを活用して検討した。										

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計 財源内訳	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	B						
	受益者負担						
地方債							
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	1.00	0.60	1.00	1.00	1.00
	C	5,380	6,992	4,438	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C		5,380	6,992	4,438	7,397	7,357	8,407
うち人件費（正職員・会計年度）		5,380	6,992	4,438	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		85.74	111.53	71.17	118.61	118.71	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の移住定住を促進し持続可能なまちづくりを進めるためには、若い世代が魅力を感じる持続的で災害に強い住環境を誘導していく必要がある。千葉ニュータウンの成熟に伴い、事業区域内での宅地や団地の活用・再生の必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	「白井市低密度住宅地区における地区まちづくり計画誘導方針」の道路ネットワークの誘導方針に基づき作成された地区まちづくり計画を決定するなど、若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境及び災害に強いまちづくりの推進に向けた取組を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	土地利用規制誘導による事業実施や計画策定の結果を基に検討を行うなど、継続的に要するコストは少なく効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	低密度住宅地区以外の区域の住宅の誘導については、ワークショップの意見等を踏まえ、駅前のにぎわい創出や千葉ニュータウン区域内の宅地や団地の再生などの取組を現在策定している第6次総合計画や都市マスタープランにしっかりと位置付けすること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)		
		□ 対象の再設定	(実施時期:	年 月)
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:	年 月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期:	年 月)
		□ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:	年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期:	年 月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期:	年 月)
		■ その他	(実施時期:	年 月)
改善内容等	低密度住宅地区(富士地区)においては、地区まちづくり計画決定を行い、若い世代の移住・定住を促進させる事例が増え、一定の道筋が立てられた。今後は、団塊世代の人口比率が高い千葉ニュータウン事業区域内の宅地や団地の再生に向けた具体的な取組の主体や方針を検討していく。			
改善により期待される効果	高齢化が進む地域や団地において、若い世代の定住が増えることにより衰退の防止につながる。			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	公園施設環境整備事業						コード	1 - 1 - 1 - 02							
SDGs							事業種別	☐ 国土強靱化地域計画							
								まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みややすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。													
	 中期成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。													
	 短期成果	公園施設の安全性が向上する。													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震火災】	-						-		-					
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度				予算科目	会計	一般	款	7	項	4	目	2
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 宏明					会計		款		項		目	
関係課								会計		款		項		目	
事業内容	老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。														
対象	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設（主に遊具）の修繕及び更新 【R3(2021)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	- 国の補助金を活用し、事業を実施した。（一部令和7年度へ繰越明許） 遊具更新工事（複合遊具・単体遊具）10基 - 複合遊具の更新に伴い、複数の遊具業者から障がいの有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び・学べるインクルーシブの要素を取り入れた遊具提案を募り、アンケート調査を該当する遊具のある地区内の小学校の児童（小学1～3年生及び個別支援学級）と同地区内にある保育施設等（4歳以上及び引率する先生）で実施し、選定した。												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	67,859	55,519	29,527	57,992	77,825	88,264
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		26,810	25,370	8,881	25,700	36,307	40,069
受益者負担	B						
地方債		38,400	20,600	15,900	27,300	36,300	29,900
その他							
一般財源		2,649	9,549	4,746	4,992	5,218	18,295
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C	D	74,584	62,511	36,924	65,389	85,182	96,671
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		1,188.68	997.10	592.07	1,048.51	1,374.48	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名					単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	公園施設の修繕・更新等実施率（累計）				%	目標	8	16	23	31	40	公園施設長寿命化計画に基づき、修繕・更新を実施に要した事業費割合	
						実績	11	22	30	45			
	種別	成果指標	分類	【強】	達成率	137.5	135.6	129.4	145.2	-	コスト効率		向上
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					6,780.4	6,317.7	5,847.4	5,760.0	-			
②						目標							
						実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率		-
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-			

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公園は、心身の健康の維持増進効果や子供の健全な育成効果、様々な年代への憩いの場等、利用機能が幅広いため、だれもが安全で利用しやすい環境をつくる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	遊具のリニューアル等を市民の意見も取り入れながら進め、公園の魅力向上となっている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	公園施設長寿命化計画を策定したことにより、計画的に施設や遊具の機能維持が図られている。 また、同計画に基づき、国の補助金を活用し進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		・担当課は、継続的に遊具の更新作業を進めていく。 ・遊具の更新情報については、ホームページに掲載しているので、それも引き続き更新していく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	都市公園整備事業と統合し、市内の都市公園全体における整備事業と長寿命化対策を一本化する。	
	市内の新たな公園整備と既存公園の長寿命化を一体的に進めることで、市全域を俯瞰した効果的、効率的な公園環境の向上が図られる。	
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	都市公園等整備事業										コード	1 - 1 - 1 - 03									
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果										市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。										
	中期成果										身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。										
	短期成果										公園の整備により防災機能に加え、にぎわいや交流の場が整う。										
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震火災】										-										
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度										予算科目	会計	一般	款	7	項	4	目	2		
担当課	都市計画課 主管課等長 武藤 宏明											会計		款		項		目			
関係課												会計		款		項		目			
事業内容	一人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域（富士地区・白井地区）において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。																				
対象	既存市街化区域内の市民																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	富士公園の用地買収及び実施設計【R3(2021)年度】																				
	富士公園の整備【R4(2022)年度～R5(2023)年度】 既存市街化区域（富士地区・白井地区）の公園候補地の検討を行う【R6(2024)年度～R7(2025)年度】																				

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・富士公園の台帳整備を実施した。（R7年2月）																	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目									その他改善項目								

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	277,007	5,687	392,808	1,399	1,188	
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	135,096		183,570			
	受益者負担 B						
	地方債	134,300		199,900			
その他			3,000	100			
	一般財源	7,611	2,687	9,238	1,399	1,188	0
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C D		283,732	12,679	400,205	8,796	8,545	8,407
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		4,521.99	202.24	6,417.24	141.04	137.88	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	既存市街化区域（富士地区）における1人当たり公園敷地面積			㎡	目標	1	1	1	3	3	市街化区域における住民1人当たりの公園敷地面積5㎡/人を基準	
					実績	1	1	1	3			
	種別	成果指標	分類	【強】	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					472,886.7	21,131.7	667,008.3	2,848.3	-	コスト効率	向上
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	既存市街地区域における防災面の強化と居住空間の向上を図ることのできる公園整備は必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	既存市街地の一人当たり公園敷地面積を増やすことができ、防災面の向上にも有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の補助金を活用しながら、コストを抑えるよう実施しているほか、災害時の一時避難場所としての防災機能を有した公園を整備している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	・地域の意見を取り入れて、工事の検討をしていく必要がある。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）																		
	→	☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)																
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)																
		☒ 他事業との連携・統合	(実施時期： R8（2026）年 4 月)																
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)																
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)																
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)																
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)																
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)																
改善内容等		公園施設環境整備事業と統合し、市内の都市公園全体における整備事業と長寿命化対策を一本化する。																	
改善により期待される効果		市内の新たな公園整備と既存公園の長寿命化を一体的に進めることで、市全域を俯瞰した効果的、効率的な公園環境の向上が図られる。																	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	近居推進事業										コード	1 - 1 - 2 - 01									
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画									
												○ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果										市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。										
	中期成果										若い世代の移住・定住が促進される。										
	短期成果										転入時の経済的負担が軽減され、転入者が増加する。										
国土強靱化計画	-										-										
リスクシナリオ	-										-										
事業期間	平成28(2016)年度 ~ 令和7(2025)年度										予算科目	会計	一般	款	7	項	4	目	1		
担当課	建築宅地課 主管課等長 戸村 新一郎											会計		款		項		目			
関係課												会計		款		項		目			
事業内容	市内に居住する親世帯と同居又近居することは、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境に繋がることから、転入者へ住宅取得費用等の一部の補助を実施する。																				
対象	白井市親元同居近居支援補助金交付要綱第3条（補助対象者）に掲げる要件を全て満たす者																				
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の主な取組	・補助事業の実施 ・制度のPR（広報、HPのほか、機会を捉えて行う。）																				

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	・補助事業の実施及び制度のPR ・8/20 白井市公式LINEによる案内 ・2/23「北総・東武健康/ハイキング」啓発チラシ配布（都市計画課と連携） ・1/12 梨光式（はたちのつどい）での啓発チラシ配布（生涯学習課と連携） ・広報しろいへの掲載による案内（5月、2月）																	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目										その他改善項目							
	本事業が広く周知されるよう市公式LINEによる情報発信を行った。																	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	10,500	14,500	8,600	13,100	5,700	10,500
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	2,894	6,525	3,853	5,895	2,565	4,725
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	7,606	7,975	4,747	7,205	3,135	5,775
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,363	3,496	3,699	3,699	4,204
総コストD=A+C		D	13,863	17,996	12,299	16,799	9,379
うち人件費（正職員・会計年度）			3,363	3,496	3,699	3,699	4,204
市民1人コストD/人口（円）			220.93	287.05	197.21	269.36	151.33
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	転入世帯数（累計）			世帯	目標	25	50	75	100	125	補助金交付をした転入世帯数	
					実績	22	53	71	83			
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	88.0	106.0	94.7	83.0	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					630.1	601.1	621.9	645.0	-	コスト効率	低下
②	本事業が本市への移住の「後押しになった人」の割合			%	目標	80	80	80	80	80	補助金交付をした者へのアンケートで、白井市への移住の後押しとなったという回答の割合	
					実績	59	62	60	75			
	種別	成果指標	分類		達成率	73.8	77.5	75.0	93.8	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					235.0	290.3	280.0	125.0	-	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の移住・定住を促進し、定住人口を維持することにより、生活環境の保全や都市環境の維持のため必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の住宅の供給状況の影響と思われる補助金交付件数の減少が見られるが、制度のPRにより、若い世代の移住・定住の促進に成果を上げている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	補助金の交付要件の確認等の申請受付事務は、チェックリストを用い効率的に行われている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		・引き続き、幅広い世代に制度のPRをすべき。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)		
	→	☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	若い世代定住促進支援金事業										コード	1 - 1 - 2 - 02									
SDGs	   										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みややすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 若い世代の移住・定住が促進される。 短期成果 進学時・就職時の経済的負担が軽減され、定住希望者が増える。																				
国土強靱化計画	-										-										
リスクシナリオ	-										-										
事業期間	R3(2021)年度		～		R7(2025)年度				会計	一般	款	2	項	1	目	6					
担当課	企画政策課		主管課等長		村越貴之		予算科目		会計		款		項		目						
関係課									会計		款		項		目						
事業内容	大学等の在学中に市内に居住し、就職後も定住する意思のある若い世代を支援対象者として認定した上で、就職後も市内に居住している場合は、借り入れた教育資金の返済を支援する。																				
対象	教育資金の貸与を受けている学生、または保護者が受けている教育資金融資の対象となる学生																				
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の主な取組	・制度のPR【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・支援対象者の認定申請受付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・若い世代定住促進支援金の交付【R5（2023）年度～R7（2025）年度】																				

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	制度の概要を記載したチラシを作成し、市内に住所を有する19歳の方、795名とその保護者に郵送した。令和6年度に支援金交付見込みの80名に、請求手続きを促す文書を郵送した。要綱を改正し、交付申請期間を延長したり様式を簡素化するなどして利便性を向上させた。また、広報紙、ホームページに制度の概要を掲載して制度の周知を行った。さらに、2024年3月から市公式LINEでの認定申請受付を開始したことに加え、交付申請の受付も開始した。【受付状況】 認定申請者数：62名 うち認定者数：62名、交付申請者数：55名 うち交付者数：55名															
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目								その他改善項目							

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	10		1,566	6,020	3,269	5,518
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他				1,566	3,515	3,269	1,050
	一般財源	10	0	0	2,505	0	4,468
正職員	人数	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	336	350	740	740	736	841
総コストD=A+C D		346	350	2,306	6,760	4,005	6,359
うち人件費（正職員・会計年度）		336	350	740	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）		5.52	5.58	36.97	108.39	64.62	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	大学等の在学中に対象者として認定を受けるための事前申請者数		人	目標	100	200	300	400	500	支援対象者の認定申請者数の累計（認定者数の累計）
			実績		83	136	192	254		
	種別	活動指標	分類	達成率	83.0	68.0	64.0	63.5	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				4.2	5.1	15.6	27.6	-	コスト効率 低下
②			人	目標						
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	市の人口は、微減傾向にある。市の現状として、大学等を卒業して、就職時に市外に転出する傾向にあるため、移住定住施策として20歳代の転出を抑制する取組が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市外からの移住だけでなく、現在市内に居住している若者に住み続けてもらう制度として有効と考える。申請者数が伸び悩むことが懸念されるため、対象の拡大を含む制度設計自体の見直しも必要と考える。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	大学等の在学中に支援対象者として認定を受ける必要があるため、事前に予算額を把握でき、効率的である。また、交付要綱に終期（R7）があり、実績や次期計画に合わせた制度の見直しが可能である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		定住につながるように働く場所（企業）の紹介も併せて行うように検討する。 令和8年度以降は、第6次総合計画に則したかたちで要綱・条件を見直すように検討する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	(年度)	☐ 終了	(年度)
		☐ 対象の再設定			(実施時期：		年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し			(実施時期：		年 月)
		☐ 他事業との連携・統合			(実施時期：		年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期：		年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大			(実施時期：		年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期：		年 月)
		☐ 受益者負担の見直し			(実施時期：		年 月)
		☐ 特定財源の見直し			(実施時期：		年 月)
		☐ その他			(実施時期：		年 月)
改善内容等							
改善により期待される効果							

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	情報集約・発信支援事業						コード	1 - 1 - 3 - 01																		
SDGs						事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略																			
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。																								
	中期成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。																								
	短期成果	様々な地域資源が集約され、市内外に市の魅力を伝える機会が増える。																								
国土強靱化計画	-	-																								
リスクシナリオ	-	-																								
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	2														
担当課	秘書課	主管課等長	山本敏行	予算科目	会計		款		項		目															
関係課				会計		款			項		目															
事業内容	「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗、企業、市民団体の情報、イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働による情報発信プラットフォームを新たに立ち上げ、市のホームページとは異なる双方向のやり取りが可能な交流の場を提供する。																									
対象	市民、市内の店舗、企業、市民団体等																									
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																									
計画期間中の主な取組	・情報発信プラットフォームの新設【R3（2021）年度】 ・イベント情報や観光情報等を集約・発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・情報発信プラットフォームの管理運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】																									

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	協定に基づく地域情報サイトしろいまっちの運用 ○地道な取材によりイベント情報や観光情報等を集約・発信 ○動画の掲載やドローンを使った撮影など記事の見せ方を工夫 ○相乗効果を狙ったSNSの運用（なし垢X（旧Twitter）／かおりInstagram／しろいまっち公式LINEアカウント）												
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	9,009	5,445	5,110			
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		4,504	2,722	2,555			
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		4,505	2,723	2,555	0	0	0
正職員	人数	0.40	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	2,690	2,098	2,219	1,479	1,681
総コストD=A+C	D	11,699	7,543	7,329	1,479	1,471	1,681
うち人件費（正職員+会計年度）		2,690	2,098	2,219	1,479	1,471	1,681
市民1人コストD/人口（円）		186.45	120.31	117.52	23.72	23.74	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 01

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	情報発信プラットフォームのアクセス数				万回	目標	4	28	52	76	100	新たに開設した地域情報サイト「しろいまっち」のアクセス数（累計）
						実績	9	42	86	114		
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	225.0	150.0	165.4	150.0	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					1,299.9	458.1	309.0	246.0	-	コスト効率	
②						目標						
						実績						
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市内事業者や市民団体も含めた市内の情報を集約する場合は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	市の委託が終了した後も定期的にコンテンツを増やしており、サイトのアクセス数も堅調である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の委託事業から協定に基づく官民協働運営に移行しており、効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		官民協働運営への移行に伴い、もっと広く庁内全体との連携を図ること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）			
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他			
	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）			
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	フォトプロジェクト事業					コード	1 - 1 - 3 - 02						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みややすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。 短期成果 市民が写真を通じて市の魅力を再認識し、魅力の発信者になる。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-							
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	2
担当課	秘書課		主管課等長		山本敏行	予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	誰でも気軽に取り組める写真をツールとして、市民が地域資源の魅力に気付き、発信していくよう、講座や撮影会等のイベントを開催し、また、参加者が撮影した写真を市ホームページ等に掲載するほか、地域情報サイト「しろいまっち」等と連携し、市の魅力として発信する。												
対象	市民、市民団体等												
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・講座の開催、撮影会等のイベントをの開催、地域資源の魅力の発信活動【R4（2022）年度～R7（2025）年度】												

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	○メンバーを追加募集した（継続33人＋19人で開始） ○オリエンテーションなど含め8日間の講座・撮影会を開催 ○SNS（インスタグラム）での情報発信・フォトコンテストの開催（応募総数97点） ○ふるさとまつり（2日間）で撮影イベント開催 ○ウェブマガジン「Phat PHOTO」の連載（6グループ各2回・計12記事掲載）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
財源内訳	事業費計 A		1,050	1,900	1,900	1,900	2,050
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	0	1,050	1,900	1,900	1,900	2,050
正職員	人数	0.05	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	336	2,797	2,219	2,219	2,207	2,522
総コストD=A+C D		336	3,847	4,119	4,119	4,107	4,572
うち人件費（正職員・会計年度）		336	2,797	2,219	2,219	2,207	2,522
市民1人コストD/人口（円）		5.36	61.36	66.05	66.05	66.27	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	写真部メンバー数		人	目標	-	13	26	38	50	各年度当初の人数
			実績	-	36	56	52			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	276.9	215.4	136.8	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	106.9	73.6	79.0	-	コスト効率	低下
②	SNSでの写真の累計投稿数（Instagram #白井写真部）		件	目標	-	-	400	800		
			実績	-	-	730	1,200			
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	300.0	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	5.6	3.4	-	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住を図るためには、自らが地域資源の魅力に気づき、継続的に発信する人材の育成と、市民の発信を拡散できる仕組み作りが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	年齢性別地域などバランスの良いメンバーが集まっており、R6に導入したチャットツールでの交流も活発である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	オンラインセミナーやSNSなどをITツールを駆使した効率的な事業運営を行っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		事業内で撮影された写真が利活用されるよう庁内共有などの仕組みを検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	
		☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

2 働く場を生み出すまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業					コード	1 - 2 - 1 - 01						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 短期成果 市内に進出する企業が増える。												
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度			会計	一般	款	6	項	1	目	2
担当課	未来創造戦略室 主管課等長			黒澤 亨		予算科目	会計		款		項		目
関係課	都市計画課					会計		款		項		目	
事業内容	白井市まちづくり条例を活用することで、民間事業者の予見可能性を高め、地権者主導による官民連携（PPP）型の開発事業の実現を目指す。また、企業立地奨励金制度により、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。												
対象	市内												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整 ・企業誘致基本方針の策定・推進												

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・白井市企業誘致基本方針の推進 ・事業者等との意見交換 ・地区まちづくり協議会の活動支援（法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区、富ヶ沢地区、根地区） ・富士南園広場 プロジェクトチームへの参加	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 各奨励金制度は産業用地を創出する効果が限定的であるため、期間延長の条例改正は行なわず、またインフラ建設負担金制度については、事業者のインセンティブとして効果が低いため、検討は見送る。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	75,376	80,631	59,624	51,926	51,825	34,829
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	2,048					
	受益者負担 B						
	地方債						
その他	2,593	5,428	3,299	3,744	3,744	4,173	
	一般財源	70,735	75,203	56,325	48,182	48,081	30,656
正職員	人数	0.30	1.50	1.50	1.50	2.00	1.50
	人件費 C	2,018	10,488	11,096	11,096	14,714	12,611
総コストD=A+C D		77,394	91,119	70,720	63,022	66,539	47,440
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	10,488	11,096	11,096	14,714	12,611
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,133.98	1,010.54	1,073.66	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	候補地における地区まちづくり協議会の活動数	箇所	目標	-	-	4	5	6	企業誘致を見込んだ協議会の活動数	
			実績	-	-	5	6			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	125.0	120.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	14,143.9	11,089.8	-	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代が地域に留まり、活躍する環境を整えるためには、企業誘致による雇用の確保、税収の増加、インフラの整備など地域経済の活性化が必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の市街化区域（NTエリア、工業専用地域）は、空き用地がないことから、地区まちづくり協議会と協働し、民間事業者と地権者をマッチングする取り組みは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市が土地を取得し、先行造成したうえで、民間事業者を誘致する手法が一般的だが、財政的な余力がないため、民有地と民間事業者をゼロ予算でマッチングを行っており、効率的な手法である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	エリアごとの目的とビジョンを明確にし、プロジェクトチーム等を活用しながら関係各課と連携を図ること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 （ 年度 ） □ 終了 （ 年度 ）		
	→	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
		☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
		☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
		☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
		☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
		☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
		■ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等	第6次総合計画ではエリアごとの目的とビジョンに沿って事業の再編を検討している。令和8年度から再編後の事業で展開予定。		
改善により期待される効果			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	雇用・労働支援事業						コード		1 - 2 - 1 - 02						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画							
								○	まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。													
	 中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。													
	 短期成果	求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する。													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-		-						
事業期間	H15(2003)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	6	項	1	目	2
担当課	産業振興課		主管課等長		岩立 裕子		予算科目		会計		款		項		目
関係課									会計		款		項		目
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。														
対象	求職者及び求人者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・労働相談の実施等														

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	無料職業紹介所の運営（相談員を2名配置） 就職活動支援セミナーの開催（若年層向け、女性向け、中高年向け、シニア向け） 印西市、鎌ヶ谷市、我孫子市などと合同開催 計4回 年金・労働相談の実施（千葉県社会保険労務士会及び保険年金課共催事業、例月第2月曜日 計12回実施）												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						
							持続可能な就職支援						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	4,928	4,637	5,094	6,288	6,490	6,336
うち会計年度任用職員等経費		4,557	4,524	4,966	5,832	6,393	6,183
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		11	18	20	29		
一般財源		4,917	4,619	5,074	6,259	6,490	6,336
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	2,018	2,098	2,219	2,219	2,207	2,522
総コストD=A+C	D	6,946	6,735	7,313	8,507	8,697	8,858
うち人件費（正職員・会計年度）		6,575	6,622	7,185	8,051	8,600	8,705
市民1人コストD/人口（円）		110.69	107.42	117.26	136.41	140.33	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 利用者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所利用者数 ※利用者の増加が成果とは言い難いため、参考の指標とする。	
		実績	2,164	1,787	1,856	1,681			
	種別	成果指標	分類	達成率	86.6	71.5	74.2	67.2	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				3.2	3.8	3.9	5.2	-	コスト効率 低下
② 就職者数	人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介した就職者数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。	
		実績	58	69	72	65			
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	72.5	86.3	90.0	81.3
指標1 単位当たりコスト（千円）				119.8	97.6	101.6	133.8	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	求人媒体の多様化により雇用全体のニーズが分散する一方で、管轄となる船橋職業安定所への利便性が悪く、市内企業や市内在住者に対する円滑な就労支援が必要なことから、無料職業紹介所の運営やセミナー等による継続的な支援が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	無料職業紹介所は市内企業や市内在住者に対する適切なマッチング支援を、就労支援セミナーは求職者のスキル向上を、その他相談は事業者の労使関係の是正が図られることから、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	紹介所運営は雇用全体のニーズが分散していることから、市内雇用拡大の目的に照らし再構築が必要。その他の事業においては若い世代のみならず社会で活躍を希望するすべての者へ行う必要があることから、近隣市と共催するなど効率性を維持しつつ対象範囲を拡大する。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	周知体制の強化（SNS等）に加え、独自のプラットフォームを有している強みを生かした主体的な事業の構築ができると思われる。目的とも擦り合わせし、より雇用促進に舵を切った体制づくりをお願いしたい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☒ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☒ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R7（2025）年 4 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	・無料職業紹介所の運営方法（相談体制や販促方法など）の検討及び再構築 ・就職活動支援セミナー実施内容の再検討及び新規検討 ・事業の目的に照らした交付金等への申請
	改善により期待される効果	・運営方法の再構築により本来の雇用ニーズの再創出を行うとともに、SNS等を利用した周知により求人希望事業者及び求職希望者の新規開拓が図れる。 ・現在の雇用ニーズに即したセミナー運営が図れる。 ・交付金等が交付されることにより一般財源負担が減少し、市全体でより多くの事業が実施できる。

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業					コード	1 - 2 - 2 - 01							
SDGs	   					事業種別	☒ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。 短期成果 様々な分野等との交流・連携が進む。													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-								
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計		款		項		目	
担当課	産業振興課		主管課等長 岩立 裕子		会計			款		項		目		
関係課					会計			款		項		目		
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。													
対象	市内の事業者や市民活動団体等													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	- 白井産業振興ネットワーク会議の開催（9月（13名）・12月（10名）3月（11名）） - 白井工業団地協議会 連絡調整会議への参加（1回） - ふるさと産品認定事業者意見交換会（1回） - 商店会意見交換会（1回）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
R3 (2021) 年度決算		R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算	
財源内訳	事業費計 A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	2,018	2,098	2,219	2,219	2,207	2,522
総コストD=A+C D		2,018	2,098	2,219	2,219	2,207	2,522
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	2,098	2,219	2,219	2,207	2,522
市民1人コストD/人口（円）		32.15	33.46	35.58	35.58	35.61	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	交流・連携数（累計）		回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数
				実績	3	6	8	14		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	88.9	116.7	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				672.5	685.9	791.8	610.1	-	コスト効率 向上
②				目標						
				実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を目指すものであるため、必要性は高い。 なお、多様な参加を求めるため、市が直接実施した方が効果的である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を見据えた取り組みであることから必要性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		・中長期的な成果に寄与するため、異業種・異文化に係る交流について再度検討し、主体的に創出すること。 （例：事業者の広域・多分野での連絡調整会議や意見交流会など） ・上記を実施した上で、企業間の有意義な相互関係の構築及び事業の創出フォローを実施すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☒ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☒ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	市内企業、公的団体、市民団体もしくは複数の団体等との交流機会を創出し、産業の高次元かを高める。
	改善により期待される効果	企業間、団体間及びそれぞれと市の交流機会が生まれることで、業種や文化を問わず連携できる。

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	創業支援事業					コード	1 - 2 - 3 - 01						
SDGs	 					事業種別	☒ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。 短期成果 創業を希望する者が市内で創業する。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-							
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計		款		項		目	
担当課	産業振興課		主管課等長		岩立 裕子	予算科目	会計	款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	創業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口を開設する。地域の関係支援機関と連携したネットワークを構築し、創業を支援する。												
対象	創業希望者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・相談窓口開設 ・創業スクール、創業塾等の開催												

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・経営・創業なんでも相談の開催（毎月第2火曜日、11回）※2月は祝日のため実施せず。 ・商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・千葉県信用保証協会と共催で2回の創業スクール（7月と1月にそれぞれ4日間）及び白井市商工会と共催で創業塾（10～11月に5日間）を実施	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	740	736	841
総コストD=A+C D		673	699	740	740	736	841
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	740	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.86	11.86	11.87	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	創業支援者数（起業支援者数）			人	目標	20	20	20	20	20	創業者支援数（延べ人数/年）	
					実績	27	60	44	20			
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	135.0	300.0	220.0	100.0	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					24.9	11.7	16.8	36.8	-	コスト効率	低下
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	希望者個々人の創業に至る割合は小さいものの、若い世代のみならず定年退職者や女性など、やりがい・ゆとりあるライフスタイルを求め創業を希望する人が増え、職住近接が進む。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	創業を目指す中で必要な知識を得るための講座や相談事業による支援は行っているが、市による補助や利子補給などの金銭的支援がないことから検討が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	支援機関による事業は適切に実施されている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		相談窓口の対象を明確にしつつ、創業した後のアフターフォローが充実していることの周知も十分に行うよう調整すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性		☒ 改善して継続	☐ 現状のまま継続	☐ 休廃止	(年度)	☐ 終了	(年度)	
		☐ 対象の再設定				(実施時期:	年	月)
		☒ 事業・サービス水準の見直し				(実施時期:	R8 (2026)	年 4 月)
		☐ 他事業との連携・統合				(実施時期:	年	月)
		☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等)				(実施時期:	年	月)
		☐ 民間委託を導入・拡大				(実施時期:	年	月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大				(実施時期:	年	月)
		☐ 受益者負担の見直し				(実施時期:	年	月)
		☐ 特定財源の見直し				(実施時期:	年	月)
☐ その他				(実施時期:	年	月)		
改善内容等	新たに創業分野における市内補助制度の創設及び制度融資に創業枠の創設を検討する							
改善により期待される効果	創業を検討している人や創業後の販路拡大を模索する事業者が安心して市内で創業できる環境づくりに寄与する。							

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

3 子育てしたくなるまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	待機児童対策事業					コード	1 - 3 - 1 - 01							
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画							
							○	まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。												
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。												
	短期成果	保護者がニーズに合わせた保育サービスを受けられる。												
国土強靱化計画	-					-		-						
リスクシナリオ	-					-		-						
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	保育課		主管課等長		高瀬 剛志		会計		款		項		目	
関係課	子育て支援課						会計		款		項		目	
事業内容	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応するため、施設の整備や保育士確保のための補助を行う。													
対象	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者													
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	新規施設の整備や既存施設の増築等・預かり保育拡充事業の実施・保育士宿舍借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション運営委託【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】													

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	・預かり保育拡充事業の実施継続（H30～白井幼稚園、R3～まどか幼稚園・まこと南山幼稚園・英幼稚園） ・保育士宿舍借り上げ事業、保育士通勤用駐車場借り上げ支援、保育士処遇改善事業費補助金、送迎ステーション運営委託の継続 ・保育士確保に向けた官民連携の取組として、保育士の「魅力ある働き方」を推進した。取組の一環として、保育士オフサイトミーティングや保育士交換研修を行った。												
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	74,307	73,749	71,907	81,201	76,155	83,230
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	25,634	26,534	23,344	28,524	23,485	30,055
	受益者負担	B 101	12	623	661	0	553
	地方債						
	その他	10,494	9,027	3,027	3,027	3,027	3,027
財源内訳	一般財源	38,078	38,176	44,913	48,989	49,643	49,595
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C 6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C		D 81,032	80,741	79,304	88,598	83,512	91,637
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		1,291.45	1,287.88	1,271.63	1,420.66	1,347.53	
受益者負担率B/D（％）		0.12	0.01	0.79	0.75	0.00	0.60

事業コード 1 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 待機児童数（年度当初人数）	人	目標	0	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数	
		実績	1	3	6	3			
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	-	-	-	-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。 ただし、待機児童の性質に変化がみられることから、療育との一体的な推進が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	預かり保育拡充事業、送迎ステーション事業により保育需要を幼稚園において担うことができている。 令和6年度においては、保育士不足により特別な支援が必要な児童2名が待機となった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対国算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣比較含め常時確認していく。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	引き続き、保育士確保に係る効果的な取組みの検討を行っていくこと。保育士就職フェアについては、事業の効果を踏まえ、継続の可否を検討していくこと。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
改善内容等	近年の待機児童が生じている主な原因は保育士不足によるものであり、保育環境の整備のためには保育士の確保が喫緊の課題となっていることから、保育士確保のための効果的な取組について検討していく。	
改善により期待される効果	保育士の確保による待機児童の解消	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	病児・病後児保育事業						コード	1 - 3 - 1 - 02						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画						
								まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちなになる。												
	 中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。												
	 短期成果	子どもの病気時の保育に対する保護者の不安が解消される。												
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H18(2006)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	保育課		主管課等長		高瀬 剛志		会計		款		項		目	
関係課	子育て支援課		健康課				会計		款		項		目	
事業内容	共働き世帯の児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であるため、白井聖に会病児保育を鎌ヶ谷総合病院で病後児保育を実施し、病気の児童に対する安全な保育を提供する。													
対象	保育所等に通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者													
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	・病院に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置する。 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる。													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・鎌ヶ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 延べ利用人数1人 ・白井聖に会病院で病児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 延べ利用人数311人												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	
事業費計		A	10,130	10,263	9,793	10,263	9,931	10,264
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費							
	国県支出金	5,398	4,328	5,666	5,666	5,708	5,708	
	受益者負担	B	489	478	601	530	862	739
	地方債							
	その他	1,391	199	629	464	651	770	
	一般財源	2,852	5,258	2,897	3,603	2,710	3,047	
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費	C	673	699	740	740	736	841
総コストD=A+C		D	10,803	10,962	10,533	11,003	10,667	11,105
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	740	740	736	841	
市民1人コストD/人口（円）		172.17	174.86	168.89	176.43	172.12		
受益者負担率B/D（％）		4.53	4.36	5.71	4.82	8.08	6.65	

事業コード 1 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	実施施設数	か所	目標	2	2	2	2	2	病児・病後児保育実施施設数	
			実績	2	2	2	2			
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					5,401.3	5,481.1	5,266.4	5,333.4	-	コスト効率 低下
②	利用者数	人	目標	340	340	340	340	340	病児・病後児保育利用者数	
			実績	181	176	237	312			
	種別	成果指標	分類	達成率	53.2	51.8	69.7	91.8	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					59.7	62.3	44.4	34.2	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	働きながら子育てできる環境のニーズは年々高まっており、育児と就労の両立のための環境整備は継続していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	昨年よりも利用者数は増えてきている。引き続き受け入れできる体制を維持・調整していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	鎌ヶ谷市と協定を結び連携することにより、効率性を高めている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		必要な人が適切に利用できるよう引き続き該当の年代が在籍する施設の入所案内等で周知を行っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)		
	→	☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子ども医療費助成事業					コード	1 - 3 - 2 - 01							
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。												
	中期成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。												
	短期成果	経済的理由にかかわらず、全ての子どもが受診できる。												
国土強靱化計画	-				-	-								
リスクシナリオ	-				-	-								
事業期間	S48(1973)年		～	R7(2025)		予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	子育て支援課		主管課等長 相馬 正樹		会計			款		項		目		
関係課					会計			款		項		目		
事業内容	0歳から高校生相当年齢までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。													
対象	市内に住所のある0歳から高校生相当年齢までの子ども。													
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他													
計画期間中の主な取組	子ども医療費の助成。													

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	乳幼児、小学生、中学生、高校生相当年齢の子どものいる保護者に、子どもが病気やケガなどで医療機関等に受診した時の医療費を補助することにより、子育てに要する経済的な負担を軽減する支援を行った。 助成対象者数：9,777人（R7.3月末） 助成件数：132,794件 助成金額：274,392,523円の助成を行った。												
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						
	高校生相当年齢の助成を本事業と一本化したことで効率的に事業を実施できたため、継続して実施する。												

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	202,811	210,222	245,633	245,560	288,090	289,049
うち会計年度任用職員等経費		3,024	2,992	2,203	4,117	4,590	4,416
国県支出金		51,953	54,752	62,562	90,804	67,194	59,837
受益者負担	B	553	271	957	431	1,064	593
地方債							
その他		12,289	27,073	21,697	29,983	29,969	33,482
一般財源		138,016	128,126	160,417	124,342	189,863	195,137
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費 C	2,690	2,797	2,959	2,959	2,943	3,363
総コストD=A+C	D	205,501	213,019	248,592	248,519	291,033	292,412
うち人件費（正職員・会計年度）		5,714	5,789	5,162	7,076	7,533	7,779
市民1人コストD/人口（円）		3,275.18	3,397.81	3,986.14	3,984.97	4,696.05	
受益者負担率B/D（%）		0.27	0.13	0.38	0.17	0.37	0.20

事業コード 1 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てのできる環境を整えるために不可欠な事業である。また、高校生相当年齢迄の助成継続ニーズが高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	限られた財源の中で、安定的かつ継続的な事業運営をし、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減が図られた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	県外の医療機関で受診した場合は、市窓口で償還手続きが必要なため、受給券交付時等に申請が必要な旨の周知をひきつつき行っている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		・マイナンバーカードを活用した医療分野のデジタル化（オンライン資格確認）の整備を進める。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	➡	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
		□ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		■ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等	国が進めるマイナンバーカードを活用した医療分野のデジタル化の取り組みとして、子ども医療費助成など、紙で発行している受給者証をマイナンバーカード（マイナ保険証）一枚で医療機関・薬局を受診できる環境を進めており、市としてもその環境を整えていく。		
改善により期待される効果	市民は紙の受給者証を持参する必要がなくなり、マイナンバーカード一枚で医療機関に受診できる。市としては、将来的に受給者証を印刷・発行するための事務負担やコストが削減できる。また、オンライン資格確認となるため、過誤請求が減少、医療費の支払に係る事務負担が軽減。		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業							コード	1 - 3 - 3 - 01							
SDGs								事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。														
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。														
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。														
国土強靱化計画	-				-				-				-			
リスクシナリオ	-				-				-				-			
事業期間	R2(2020)		～	R7(2025)			予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1	
担当課	子育て支援課		主管課等長		相馬 正樹			会計	一般	款	4	項	1	目	3	
関係課	健康課		保育課			会計			款		項			目		
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。															
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）															
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他															
計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有															

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。妊婦本人の相談に対して必要なサービス等を周知し、寄り添った支援を行った。また、必要時、関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】266件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやついでひろばで相談を受け、必要時、関係部署と連携を図った。【相談件数】108件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談や窓口、電話で相談に応じた。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。【相談件数】123件														
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目							その他改善項目							
	令和4年度の児童福祉法の改正において、『こども家庭センター』の設置が努力義務化され、当市でも令和6年4月1日に設置、令和6年度策定のしるいこどもプランにも位置づけ、妊娠から出産・子育て期まで各家庭をサポートする体制を強化した。														

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	3,610	3,004	3,705	4,743	5,442	7,237
	うち会計年度任用職員等経費	3,433	2,854	3,705	4,555	4,713	6,284
	国県支出金	2,406	2,004	3,087	3,953	3,581	5,883
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他			26			
	一般財源	1,204	1,000	592	790	1,861	1,354
正職員	人数	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費	C	6,725	8,390	8,876	8,828	10,088
総コストD=A+C		D	10,335	11,394	12,581	13,619	14,270
うち人件費（正職員・会計年度）			10,158	11,244	12,581	13,431	13,541
市民1人コストD/人口（円）			164.71	181.75	201.74	218.39	230.26
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	子育て支援員の出張相談の実施回数（子育て支援課）		回	目標	4	48	48	48	子育ての孤立化や不安を軽減するために、地域のセンターや児童館へ出向き、家庭以外で安心して相談できる場をつくる。	
				実績	59	35	76	70		
	種別	活動指標	分類	達成率	1,475.0	72.9	158.3	145.8	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					175.2	325.6	165.5	203.9	-	コスト効率 低下
②	保健師等専門職による母子手帳交付時の面接実施率（健康課）		%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	100		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					103.4	113.9	125.8	142.7	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、各家庭の状況や子の生育環境も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、気軽に相談できる場が必要である。国の子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	こども家庭センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化されているため、今後も継続する。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	妊娠届出時に事業の紹介をすることで、妊娠期から切れ目のない支援を行うための周知はできていると考えられるため、継続して行っていく。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		妊娠期から切れ目のない支援をするため、継続して周知を行っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）			
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☒ その他（実施時期： R7（2025）年 4 月）			
改善内容等	こども家庭センターの設置に伴い、予算事業名が『★子育て世代包括支援センター事業』から『★こども家庭センター事業』へ令和7年度より変更する。			
改善により期待される効果				

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業(再)						コード		1 - 3 - 3 - 01							
SDGs									事業種別	国土強靱化地域計画						
										○	まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。														
	 中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。														
	 短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。														
国土強靱化計画	-				-				-							
リスクシナリオ	-				-				-							
事業期間	R2(2020)		～		R7(2025)		予算科目		会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	子育て支援課		主管課等長		相馬 正樹				会計	一般	款	4	項	1	目	3
関係課	健康課		保育課		会計				款		項		目			
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。															
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）															
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他															
計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有															

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。妊婦本人の相談に対して必要なサービス等を周知し、寄り添った支援を行った。また、必要時、関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】266件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやつとひのひろばで相談を受け、必要時、関係部署と連携を図った。【相談件数】108件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談や窓口、電話で相談に応じた。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。【相談件数】123件	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	令和4年度の児童福祉法の改正において、『こども家庭センター』の設置が努力義務化され、当市でも令和6年4月1日に設置、令和6年度策定のしるいこどもプランにも位置づけ、妊娠から出産・子育て期まで各家庭をサポートする体制を強化した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	3,610	3,004	3,705	4,743	5,442	7,237
	うち会計年度任用職員等経費	3,433	2,854	3,705	4,555	4,713	6,284
財源内訳	国県支出金	2,406	2,004	3,087	3,953	3,581	5,883
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他			26			
	一般財源	1,204	1,000	592	790	1,861	1,354
正職員	人数	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費 C	6,725	8,390	8,876	8,876	8,828	10,088
総コストD=A+C	D	10,335	11,394	12,581	13,619	14,270	17,325
うち人件費（正職員・会計年度）		10,158	11,244	12,581	13,431	13,541	16,372
市民1人コストD/人口（円）		164.71	181.75	201.74	218.39	230.26	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 保育コンシェルジュの出張相談の実施回数（保育課）	回	目標	3	3	3	3	3	予約制での個別相談のニーズに応じていくようにし、出張相談は3回以上入れていく。	
		実績	3	13	11	20			
	種別	活動指標	達成率	100.0	433.3	366.7	666.7	-	
	分類		達成率	100.0	433.3	366.7	666.7	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			3,445.0	876.5	1,143.8	713.5	-	コスト効率	向上
②		目標							
		実績							
	種別		達成率	-	-	-	-	-	
	分類		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
施策内会議での意見等	妊娠前から切れ目のない支援をするため、継続して周知を行っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)		
		□ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)	
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)	
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)	
		□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)	
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)	
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)	
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)	
改善内容等	□ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)		
	■ その他	(実施時期： R7 (2025) 年 4 月)		
	こども家庭センターの設置に伴い、予算事業名が『★子育て世代包括支援センター事業』から『★こども家庭センター事業』へ令和7年度より変更する。			
改善により期待される効果				

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後児童健全育成事業										コード	1 - 3 - 3 - 02				
SDGs										事業種別	国土強靱化地域計画					
											○	まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。														
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。														
	短期成果	子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる。														
国土強靱化計画	-										-			-		
リスクシナリオ	-										-			-		
事業期間	H15(2003)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	2	目	1	
担当課	保育課		主管課等長		高瀬 剛志		予算科目		会計		款		項		目	
関係課							会計			款		項		目		
事業内容	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。															
対象	小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども															
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	学童保育所の運営【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】															

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・学童保育所の運営 12か所（全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2か所） ・令和6年度年間延べ利用者数 7,988人（月初合計） ・清水口学童保育所において、利用定員を超える申込みがあったため、小学校の余裕教室を利用して待機児童の解消を図った。														
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目									
						前年度に引き続き清水口学童においては余裕教室を利用し、待機児童の解消に努めた。									

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	202,906	211,567	221,337	222,086	219,814	229,976
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		75,762	74,206	83,115	82,086	88,654	90,934
受益者負担	B	57,339	60,184	65,103	65,611	66,655	67,659
地方債							1,800
その他		661	816	991	322	135	419
一般財源		69,144	76,361	72,128	74,067	64,370	69,164
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C	D	209,631	218,559	228,734	229,483	227,171	238,383
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		3,341.00	3,486.18	3,667.72	3,679.74	3,665.59	
受益者負担率B/D（％）		27.35	27.54	28.46	28.59	29.34	28.38

事業コード 1 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用保護者の満足度		目標	80	80	80	80	80	学童保育所利用者アンケートの満足度	
			実績	86	91	94	91			
	種別	成果指標	分類	達成率	107.0	113.8	117.5	113.8	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				2,449.0	2,401.7	2,433.3	2,496.4	-	コスト効率 低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内全ての小学校に学童保育所が整備・運営されている。 事業者委託により運営されており、各事業者がノウハウを生かして運営することで、利用者満足度は高くなっている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	利用者負担については運営費全体及び利用者数から定められており、適切なものとなっている。 運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		学童利用者（申請者）が増えていることについて、場所の確保など各課との連携が、より必要になってくる。 現状について、各課と情報共有できるようになるとよい。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	令和8年度からの運営委託業者選定においては、学童保育所と放課後子ども教室との連携を図るため、同一の運営事業者へ委託する。	
	両事業を利用する児童に対する十分な支援 学校施設を利用するにあたっての連携 放課後子ども教室事業の人材確保	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後子ども教室事業										コード	1 - 3 - 3 - 03									
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 短期成果 子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる居場所ができる。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	H20(2008)年度 ～ R7(2025)年度										会計	一般	款	9	項	4	目	1			
担当課	生涯学習課 主管課等長 西口 武雄										予算科目	会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目				
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が興学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。																				
対象	市内小学校に通う児童																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	放課後子ども教室の運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 放課後子ども教室の新規開室準備【R4（2022）年度～R7（2025）年度】																				

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	市内小学校の5箇所（白井第二小学校、大山口小学校、池の上小学校、白井第一小学校、桜台小学校）で放課後子ども教室を運営。 令和7年度から七次台小学校で新規開設を行うため、学校やその他関係機関と調整を行った。 白井市放課後子ども総合プラン行動計画に沿って令和8年度以降の事業拡大等に係る準備を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 本事業を学童保育所を運営している事業者へ委託化することで、民間事業者が持つ事業運営の知識や技術を活用し、より充実した事業を実施することができた。	その他改善項目 官民連携の取り組みについて、NECグリーンロケッツによるラグビー体験等を実施できた。また、地域交流としては地域住民で組織された団体等に協力いただいた。

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	1,646	3,205	7,201	10,309	7,912	14,067
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金				1,643	2,577	3,533
	受益者負担 B	30	25	36	75	32	75
	地方債						
その他		891					
	一般財源	725	3,180	7,165	8,591	5,303	10,459
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C D		8,371	10,197	14,598	17,706	15,269	22,474
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口(円)		133.41	162.65	234.08	283.91	246.38	
受益者負担率B/D(%)		0.36	0.25	0.25	0.42	0.21	0.33

事業コード 1 - 3 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	教室開設数		校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数
			実績		3	3	4	5		
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	指標1 単位当たりコスト(千円)					2,790.3	3,399.0	3,649.5	3,053.8	-
②			校	目標						
			実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-
	指標1 単位当たりコスト(千円)					-	-	-	-	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	全児童に家庭環境に左右されず放課後に安心しながら様々な体験や活動が行える場を提供するとともに、希薄化している地域と児童のつながりを強化するための一助とするため、本事業は必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	令和7年度に七次台小学校で本事業を新設するために関係機関と調整を行った。また、令和8年度は清水口小学校での新設を予定しているため関係機関と調整を行った。清水口小学校については引き続き調整を行っていく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	より継続的な事業運営を行うため学童保育所を運営している事業者へ本事業の運営を委託する。なお、委託する際は地域住民と児童の交流が希薄化しないよう工夫する必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		・今後も官民連携の取り組みを行う	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	➡	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)		
		□ 対象の再設定	(実施時期：	年 月)
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期：	年 月)
		■ 他事業との連携・統合	(実施時期：	R8 (2026) 年 4 月)
		□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期：	年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期：	年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：	年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期：	年 月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期：	年 月)
□ その他	(実施時期：	年 月)		
改善内容等	学童保育所と異なる事業者に運営を委託した際、本事業の施設利用に制限をかけることになった。より充実したプログラムを提供するためには本事業の施設利用に制限をかけることなく取り組む必要がある。			
改善により期待される効果	学童保育所と同一の事業者に委託することで、本事業の施設利用に制限をかけることなく、より充実したプログラムを参加児童へ提供することができる。			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子どもの居場所づくり支援事業										コード	1 - 3 - 3 - 04									
SDGs	    										事業種別	国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 短期成果 子どもの居場所づくりを支援する団体の活動が活発化する。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度										会計	一般	款	3	項	2	目	1			
担当課	子育て支援課 主管課等長 相馬 正樹										予算科目	会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目				
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体の活動を支援する。																				
対象	子どもの居場所づくり運営支援団体																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の主な取組	・子どもの居場所づくり運営支援団体への活動費一部補助についての補助のあり方、交付方法等の調査・検討を行い、決定後、交付を実施していく。 ・情報提供の実施、その他支援策の検討																				

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して過ごせるよう、子どもの居場所づくり（子ども食堂、学習支援）に取り組む市民団体等を支援するため、「子どもの居場所づくり支援事業補助金」をR6年度から開始した。 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくりを進めていくため、地域で子どもの居場所づくりを行う子ども食堂や学習支援団体との情報共有・意見交換会を開催。また、個別に支援団体とヒアリングを行い現状の課題やお互いのこれからの方向性等について確認を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 子どもの居場所づくりを行う団体の活動継続を支援するため補助金制度の交付を開始した。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A				900	426	1,383
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金				150	300	874
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	0	0	0	750	126	509
正職員	人数	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	673	2,098	2,219	2,219	2,207	2,522
総コストD=A+C D		673	2,098	2,219	3,119	2,633	3,905
うち人件費（正職員・会計年度）		673	2,098	2,219	2,219	2,207	2,522
市民1人コストD/人口（円）		10.72	33.46	35.58	50.01	42.49	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 04

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	運営支援団体数		目標			7	9	10	R6から現在把握している支援団体数を目標準とし、以降、支援団体の増加を見込んだ目標値とした。実績は補助金交付がR6からだ、情報交換の場やPR等運営支援を行った団体数を記載。	
			実績			9	9			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	128.6	100.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	246.6	292.6	-	コスト効率 低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	団体の運営支援のニーズがあり、市の補助金制度を創設し、令和6年度は3団体が補助を受け事業を実施した。地域の市民団体が連携できるよう、情報交換・意見交換の場の提供の充実を図った。必要性は高い事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子どもの居場所づくり運営支援団体に対し、情報交換・意見交換の場や補助金の交付を行うことで、市民団体が継続的に活動できるように支援しており、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	目的上受益者負担を求めることができないため、ほとんどの団体の活動資金は原則寄付金等で賄われている。そのため収入が安定せず、今後資金面の確保で活動困難となる団体が発生する可能性もある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	市の取り組みと一致していて、公益性が高い活動であれば、公共施設においての活動に対する支援をする方法もある。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性		■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)		
		☐ 対象の再設定	(実施時期:	年 月)
		■ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:	年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期:	年 月)
		☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:	年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期:	年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期:	年 月)
☐ その他	(実施時期:	年 月)		
改善内容等	市の補助金の補助率が1/2のため、活動資金の確保に苦慮しており、足りない部分を団体の会員が自腹で賄っている団体もある。子どもプランに記載されている事業で、市の施策にも合致しているため、足りない部分の補助ではなく、活動の支援金として活動回数に応じた支援金を検討する。			
改善により期待される効果	・市民団体の安定かつ継続的活動 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくり			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	補助教員配置事業										コード	1 - 3 - 4 - 01									
SDGs	  										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果 子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	H14(2002)年度 ~ R7(2025)年度										予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	4		
担当課	学校政策課 主管課等長 大高 一穂										予算科目	会計		款		項		目			
関係課											予算科目	会計		款		項		目			
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員等を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。																				
対象	小中学校の児童生徒																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	小学校の低学年を中心とした支援や、不登校等の児童生徒を指導・支援するため補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の短期療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。																				

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	学校補助教員の配置：27名（学校補助教員16名、個別支援員2名、看護師2名、日本語指導補助教員7名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休暇等補助教員の配置：1名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 外国籍児童生徒に対して、日本語指導補助教員を追加した。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	56,381	53,745	56,302	55,170	58,006	76,808
	うち会計年度任用職員等経費	56,359	53,745	56,302	55,170	58,006	76,808
	国県支出金	112	424	319	483	303	12,322
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他	20	27	44	33	33	109
	一般財源	56,249	53,294	55,939	54,654	57,670	64,377
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,098	2,219	2,207	2,522
総コストD=A+C		D	58,399	55,843	58,521	57,389	60,213
うち人件費（正職員・会計年度）			58,377	55,843	58,521	57,389	60,213
市民1人コストD/人口（円）			930.73	890.73	938.38	920.23	971.59
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	配置した学校数		校	目標	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数	
			実績		14	14	14	14		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				4,171.3	3,988.8	4,180.1	4,300.9	コスト効率 低下	
②	配置した補助教員の人数		人	目標	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数	
			実績		33	34	31	27		
	種別	成果指標	分類	達成率	100.0	103.0	93.9	81.8		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				1,769.7	1,642.4	1,887.8	2,230.1	コスト効率 低下	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	特別支援教育を受ける児童生徒、外国籍の児童生徒、不登校児童生徒の増加が課題となっており、個に応じたきめ細かな指導・支援が求められている。将来の本市を担う子供の健全な成長のためにも、引き続き必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子供のつまづき、悩み等の理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえて、きめ細かな指導・支援が行われている。今後も、学校の状況を把握し、効果的な人材の配置が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指導の専門性、児童生徒の個人情報の管理等が求められるため、また、学校の現状を把握し実態に応じた配置の必要性があることから、現状通り直営で実施することが望ましい。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		令和7年度には、全中学校に校内教育支援センターを設置し、令和8年度には全小学校にも設置する方向で校内教育支援センター員を配置する。また、教員免許が必要だった職については、新たに教員免許なしの枠も作り、人材確保につなげる。周知に関して他課との連携を深める。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	地域人材活用事業						コード	1 - 3 - 4 - 02						
SDGs							事業種別	☒ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 ➡ 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 ➡ 短期成果 子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-							
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	1	目	3
担当課	教育支援課		主管課等長		山本 高寿		予算科目	会計		款		項		目
関係課	学校政策課		生涯学習課				会計		款		項		目	
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして特色ある教育展開し、国際理解教育、環境教育、キャリア教育、福祉教育、平和学習、合唱指導、演劇指導等、各校で多様な学習を実施する。また、部活動等において、児童生徒の興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。更には、有識者である学校評議員により、学校運営に助言をいただく。													
対象	全小中学校児童生徒													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	地域人材活用【R4(2022)～R7(2025)】 部活動サポーター【R4(2022)～R7(2025)】 部活動地域展開【R5(2023)～R7(2025)】 コミュニティスクールの導入【R5(2023)～R7(2025)】													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・地域人材活用…地域の特性を生かし、様々な教育活動について、自らの五感を使っての体験学習により、児童生徒の主体的な学びの態度を培う。 ・学校評議員…有識者である学校評議員が、学校の様子を観察したり学校運営の状況の説明を受けたりすることを通して、学校運営に助言を与える。 ・部活動サポーター…教員と連携し、部活動において専門性の高い指導を行う。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	各校特色ある学習や部活動指導のために地域人材を活用して実施できた。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	2,577	2,720	2,931	10,484	9,287	21,118
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金			38	3,000	5,400	16,834
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,577	2,720	2,893	7,484	3,887	4,284
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,479	1,471	1,681
総コストD=A+C		D	3,922	4,118	4,410	11,963	10,758
うち人件費（正職員・会計年度）			1,345	1,398	1,479	1,471	1,681
市民1人コストD/人口（円）			62.51	65.69	70.72	191.83	173.60
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 02

評価対象年度 R 6 (2024) 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	支援した学校数		校	目標	14	14	14	14	体験活動等の多様な学習の中で地域人材を活用した学校数	
			実績	14	14	14	14			
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				280.1	294.2	315.0	768.5	コスト効率 低下	
②	部活動サポーターの派遣人数		人	目標	13	13	13	13	中学校の部活の実情に合わせて派遣された人数	
			実績	14	13	16	13			
	種別	成果指標	分類	達成率	107.7	100.0	123.1	100.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				280.1	316.8	275.7	827.6	コスト効率 低下	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	引き続き地域とともにある学校を実現することが求められており、地域とともに歩む学校づくりを推進することで、地域全体で子育てや教育を行うことができるので、本事業には必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域人材を活用した体験学習は、自らの五感を使って学習するものであり、児童生徒の興味関心や技能を高める有効な学習である。また、地域の方の意見を取り入れながら学校運営を進めることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	今年度より全校でコミュニティスクールが開始される。部活動地域展開の部活数も昨年度より拡大する予定であり、より地域人材を活用することが期待される。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		今後、新たに地域人材を探す場合には、コミュニティスクール協議会のほかに、市民まちづくりサポートセンター、町内の掲示板等を利用してはどうか。また、市役所内の人材や市で進めている官民連携の企業から確保することも可能である。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☒ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： R8 (2026) 年 4 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： R7 (2025) 年 11 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	人材不足が生じている場合は、市民まちづくりサポートセンターや市役所内の人材、官民連携企業を活用する。	
改善により期待される効果	人材の幅を広げ、多種多様な学習となるようにする。	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	教育の情報化推進事業										コード	1 - 3 - 4 - 03			
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果 ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。														
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	1	目	4
担当課	学校政策課		主管課等長		大高 一穂		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動に効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。														
対象	小中学校の教職員及び児童生徒														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。														

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	- 授業等におけるICTの活用 - ICT支援員の配置 - 学習用端末等の維持管理 - 教育ネットワークの維持管理 - オンラインでの授業、会議、研修の実施 - 校務用端末等の維持管理 - 学習ネットワークの維持管理 - 貸出用モバイルルーターの維持管理																		
改善策 取組状況	<table border="1"> <tr> <th>前年度評価に伴う改善項目</th><th>その他改善項目</th></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>															前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目																		

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	321,306	318,749	323,766	336,475	334,562	335,482
	うち会計年度任用職員等経費	2,190	2,113	2,170	2,430	2,430	2,613
	国県支出金	107,647	4,070	3,675	1,941	1,941	666
	受益者負担 B						
	地方債						
その他		3,395	4,400	3,514	3,638	3,638	2,917
	一般財源	210,264	310,279	316,577	330,896	328,983	331,899
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,488	11,096	11,096	11,036	12,611
総コストD=A+C D		331,394	329,237	334,862	347,571	345,598	348,093
うち人件費（正職員・会計年度）		12,278	12,601	13,266	13,526	13,466	15,224
市民1人コストD/人口（円）		5,281.59	5,251.58	5,369.47	5,573.26	5,576.49	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	授業でのICT活用率		目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合	
			実績	86	86	93	93			
	種別	成果指標	分類	達成率	86.0	86.0	93.0	93.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				3,853.4	3,828.3	3,600.7	3,716.1	-	コスト効率 低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	課題の配付や収集、考え方の比較や意見交換に学習用端末を活用したり、会議や研修、授業や学校行事をオンラインで行ったりするなど、校務及び学習活動にICTを効果的に活用できている。また、中学校にデジタル採点システムを試験的に導入して検証を行い、テストの採点業務における効率化を検討している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、ICT支援員と協力しながら良い活用方法を模索し、実施できるものを取り入れながら、効率的に活用できるよう進めた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	他課のICT機器やサービスの活用状況を参考にし、自課や教育現場でも有効になりそうであれば利用の検討をすること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略 2 みどり活用プロジェクト

1 「かかわれる農」のまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	担い手育成事業（旧：就農支援事業）										コード	2 - 1 - 1 - 01				
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なまどりが豊かなまちになる。 ➡ 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 ➡ 短期成果 白井市での就農に関心を持ち、就農する人が増える。															
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-					
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計		一般	款	5	項	1	目	3		
担当課	産業振興課		主管課等長		岩立 裕子		予算科目		会計	款	項	目				
関係課	農業委員会						会計		款	項	目					
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。															
対象	農業者、就農希望者															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大を図る。															

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・市内で新規就農を始めて5年前後の生産者の方に講師をお願いして新規就農者支援講座を開催し、17名の就農希望者が参加した。														
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目										その他改善項目				
	民間事業者に委託せず市が実施することとした。また、新規就農者に対して、継続してヒアリングを実施した。														

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	110	110	110	110	24	42
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	15					
	一般財源	95	110	110	110	24	42
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	740	736	841
総コストD=A+C		D	783	809	850	760	883
うち人件費（正職員・会計年度）			673	699	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）			12.47	12.91	13.62	13.62	12.26
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名					単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	就農支援講座参加者数				人	目標	10	10	10	10	10	計画期間中の就農支援講座の参加者数	
						実績	11	17	19	17			
	種別	活動指標	分類		達成率	110.0	170.0	190.0	170.0	-			
	指標1 単位当たりコスト（千円）						71.1	47.6	44.7	44.7	-	コスト効率	向上
②	新規就農者への農地あっせん面積（累計）				a	目標	300	350	400	450	500	令和6年度までに新規就農者が借りている農地の合計面積	
						実績	61	213	450	740			
	種別	活動指標	分類		達成率	20.3	61.0	112.5	164.4	-			
	指標1 単位当たりコスト（千円）						12.9	3.8	1.9	1.0	-	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	高齢化による廃業や後継者不足により農業分野では担い手不足であり、農産業の維持が難しいことから、意欲ある就農希望者（新規就農者）に対して支援を続けることは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内で新規就農をした担い手とのつながるきっかけを提供することで、市内のつながりができることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間企業に委託せず、市が実施することとしたため、コストを抑えられた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		新規就農者が安心して営農できる支援体制づくりを検討していく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)		
		☐ 対象の再設定	(実施時期:	年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:	年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期:	年 月)
		☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:	年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
		☒ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: R8 (2026)	年 4 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期:	年 月)
改善内容等		☐ 特定財源の見直し	(実施時期:	年 月)
		☐ その他	(実施時期:	年 月)
改善により期待される効果	担い手不足を少しでも解消するためには、新規に参入を検討している事業者にも参画してもらう必要があることから、県と連携し企業参入に対しても検討して必要がある。			
多彩な担い手を増やすことで、農業の維持だけでなく農地の荒廃予防にもつながる。				

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農地集積支援事業										コード	2 - 1 - 1 - 02									
SDGs	   										事業種別	国土強靱化地域計画									
											○	まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果 担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制が整う。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-									
事業期間	R3(2021)年		～	R7(2025)年				会計		款		項		目							
担当課	産業振興課		主管課等長		岩立 裕子		予算科目	会計		款		項		目							
関係課	農業委員会						会計		款		項		目								
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。																				
対象	認定農業者、新規就農者等																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。																				

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。 富ヶ谷地区については、富ヶ谷地区まちづくり協議会において土地の活用が決定していたことから、その内容をもとに地域計画の策定を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 平塚、今井地区において座談会や検討会を実施し、地域計画の策定をした。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A			1,177	78		50
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金			222			
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	955	78	0	50
正職員	人数	0.01	0.01	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	67	70	2,219	2,207	2,522
総コストD=A+C		D	67	70	3,396	2,297	2,572
うち人件費（正職員・会計年度）			67	70	2,219	2,207	2,522
市民1人コストD/人口（円）			1.07	1.12	54.46	36.83	35.61
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用集積面積		目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000	農用地利用集積計画において申請のあった水田の利用集積面積	
			実績	22,167	21,960	52,489	68,295			
	種別	成果指標	分類	達成率	77.8	77.1	181.0	231.5	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				0.0	0.0	0.1	0.0	-	コスト効率 向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	担い手不足が深刻な中、意欲ある担い手に農地を集約することで、農地が適切に管理されることから、必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	農業が抱える様々な問題に対して有効な手段として実施されている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	担い手に集約されることで、地域農業が循環することから、適切に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		令和7年度から農地集積支援事業ができなくなり、農地中間管理機構に移行することから、対応をきちんとすること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	制度上、農地中間管理機構に移行することから、今まで農地集積支援事業を行っていた農業者を適切に誘導すること。
	改善により期待される効果	農地の適切な利用集積状況が分かる。

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物ブランド化推進事業										コード	2 - 1 - 2 - 01						
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。																
	中期成果	白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。																
	短期成果	梨など白井産農産物の知名度が高くなる。																
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-										-	-					
事業期間	H13(2001)年	～	R7(2025)年								会計	一般	款	5	項	1	目	3
担当課	産業振興課	主管課等長	岩立 裕子								予算科目	会計		款		項		目
関係課	秘書課										会計		款		項		目	
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しろうの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。																	
対象手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製 ・自然薯のPR ・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会																	

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	・「しろうの梨」しろうの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・「しろうの自然薯」マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・民間事業者と協力して、幸水梨の長期保存に関する実証実験を行った。																				
改善策取組状況	<table> <tr> <td>前年度評価に伴う改善項目</td><td>その他改善項目</td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </table>																	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目																				

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	8,090	689	1,059	1,931	1,163	1,360
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	6,386					
	一般財源	1,704	689	1,059	1,931	1,163	1,360
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,479	1,471	1,681
総コストD=A+C	D	9,435	2,087	2,538	3,410	2,634	3,041
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,398	1,479	1,479	1,471	1,681
市民1人コストD/人口（円）		150.37	33.30	40.70	54.69	42.51	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	梨のJA市場取引価格		円/kg	目標	400	400	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引価格	
	実績				571	539	522	593		
	種別	成果指標	分類	達成率	142.8	134.8	130.5	148.3		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				16.5	3.9	4.9	4.4	-	コスト効率 向上
②	自然薯栽培面積		a	目標	72	72	72	72	自然薯を栽培している面積。	
	実績				70	70	70	70		
	種別	成果指標	分類	達成率	97.2	97.2	97.2	97.2		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				134.8	29.8	36.3	37.6	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	白井産の農産物の価値が上がることで、生産者の経営安定が図れる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の農産物の知名度が上がることで、市の認知度も上がることから、引き続き実施していく必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	旬の時期を新しい手法によりずらすことで、付加価値が長く続くことから、民間事業者との実証実験は重要である。ただし、協力してくれる民間事業者を多く集める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☒ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☒ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☒ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	市のブランド化の推進については、庁内連携が必要であることから、次期総合計画の見直しに向けブランド化のあり方について検討していく必要がある。	
改善により期待される効果	農産物に限定せず、広域的にブランド化を進めることにより、周知範囲が広がり市の認知度向上にもつながる。	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物流通販売拡大事業										コード	2 - 1 - 3 - 01									
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 短期成果 市内外で農産物の流通が拡大する。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	H28(2016)年 ~ R7(2025)年										会計	一般	款	5	項	1	目	3			
担当課	産業振興課 主管課等長 岩立 裕子										予算科目	会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目				
事業内容	農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおばあく）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う。																				
対象	農業者																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	・新たな出荷先の確保に係る支援 ・販売形態の多様化に係る情報提供																				

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・新たな出荷先の確保に係る検討 ・民間企業と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援。									
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 企業誘致部門及び商工部門との連携について検討を行った。 その他改善項目									

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計 財源内訳	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	B 受益者負担						
	地方債						
その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	C 人件費	67	70	74	74	74	84
総コストD=A+C D		67	70	74	74	74	84
うち人件費（正職員・会計年度）		67	70	74	74	74	84
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.12	1.19	1.19	1.19	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	地元農産物の新規取扱箇所数（累計）		目標	3	3	3	3	3	地元農産物を新規に取り扱う商店数等を数値化したもの。	
			実績	1	1	1	1			
	種別	成果指標	分類	達成率	33.3	33.3	33.3	33.3		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				67.3	137.2	211.1	284.7	-	コスト効率 低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	様々な農業を取り巻く環境が変化している中、市内の生産者が栽培した農産物の認知度が向上することにより消費が高まることから、生産者の所得向上に繋がりが必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	販路拡大になることで、生産者の販路が広がり、白井産の農産物の価値を高めて販売することができることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	官民協働にて検討を行うことで、コスト削減が見込まれることから、効率性は適切であるが、業務プロセスの調整に時間がかかることから、改善は必要である。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 （ 年度 ） □ 終了 （ 年度 ）																	
	→	□ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)															
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)															
		■ 他事業との連携・統合	(実施時期： R8（2026）年 4 月)															
改善内容等	→	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)															
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)															
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)															
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)															
改善により期待される効果	→	□ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)															
		□ その他	(実施時期： 年 月)															
		「駅周辺地域活性化事業」や「企業誘致推進事業」と連携し、市内農産物の販売チャンネルの拡大を検討する。																
		さまざまな販売チャンネルが設置されることで、市内の農産物の流通拡大を図ることができる。																

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業						コード	2 - 1 - 4 - 01						
SDGs	  						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 農地が有効に活用される。 短期成果 農業を身近に感じる市民が増える。													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-							
事業期間	H28(2016)年		～	R7(2025)年			会計	一般	款	5	項	1	目	3
担当課	産業振興課		主管課等長		岩立 裕子		予算科目	会計		款		項		目
関係課							会計		款		項		目	
事業内容	農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの周知を行う。													
対象	農業者、市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・市民農園・体験農園の開設手続きのサポート ・広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。 農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。 市民農園の開設を考えている相談者に対して、開設支援を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 市民農園の先進事例について調査研究を行った。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費 C	67	70	74	74	74	84
総コストD=A+C D		67	70	74	74	74	84
うち人件費（正職員・会計年度）		67	70	74	74	74	84
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.12	1.19	1.19	1.19	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	開園数		目標	4	4	4	4	4	法目ふるさと農園が閉鎖になったことに伴い、現状が2か所となる。計画期間中に1か所増加を目指す。	
			実績	3	2	2	2			
	種別	成果指標	分類	達成率	75.0	50.0	50.0	50.0		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				22.4	35.0	37.0	36.8	-	コスト効率 向上
②	利用区画割合		目標	99	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合	
			実績	87	100	100	100			
	種別	成果指標	分類	達成率	87.9	101.0	101.0	101.0		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				0.8	0.7	0.7	0.7	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民農園が市内に開設されていることにより、休耕地が有効活用されるとともに、市民が農に触れるきっかけとなり理解が深まることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民農園を使用している市民が地域の農業者を関わることで、理解が深まることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民農園の開設手続きに対して支援を行っているが、手続きに時間がかかることから、改善が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		農業法人等の事業者が開設しやすい環境を整えるなど、利用しやすい状況を検討する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	➡	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
		☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		☒ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等	耕作放棄地が年々増加していることから、市民農園の開設を支援することは必要だが、一個人が事業を実施することになると負担が大きいことから、農業法人等の事業者が開設しやすい環境を整えるなど、利用しやすい状況を検討する。		
改善により期待される効果	農地の有効活用につながる。		

戦略 2 みどり活用プロジェクト

2 みどりを育み活かすまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	環境学習推進事業						コード	2 - 2 - 1 - 01						
SDGs	 						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 市民の環境に対する意識や関心が高まる、													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-							
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	4	項	1	目	4
担当課	環境課		主管課等長		鈴木 陽介		予算科目	会計		款		項		目
関係課	教育支援課		生涯学習課				会計		款		項		目	
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。													
対象	市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 ・各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施 ・地球温暖化対策に係る市民講座の実施 ・グリーンインフラや生物多様性の推進に関する検討 ・市民団体・大学・他市と共催で里山学校等のイベントや自然のモニタリング調査を実施。東邦大学と生物多様性に関する協定	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	62	55	224	416	285	344
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	62	55	224	416	285	344
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費 C	3,363	3,496	3,699	3,699	3,679	4,204
総コストD=A+C D		3,425	3,551	3,923	4,115	3,964	4,548
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,496	3,699	3,699	3,679	4,204
市民1人コストD/人口（円）		54.58	56.64	62.90	65.98	63.95	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	講座・事業等学習機会の充実		回	目標	20	21	22	23	25	講座事業等学習機会の充実
				実績	25	23	25	29		
	種別	成果指標	分類	達成率	125.0	109.5	113.6	126.1	-	コスト効率 向上
	指標1 単位当たりコスト（千円）				137.0	154.4	156.9	136.7	-	
②	参加人数		人	目標	900	950	950	950	950	講座等に参加した人数
				実績	1,640	1,624	1,100	1,423		
	種別	成果指標	分類	達成率	182.2	170.9	115.8	149.8	-	コスト効率 向上
	指標1 単位当たりコスト（千円）				2.1	2.2	3.6	2.8	-	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	SDGs や地球温暖化対策生物多様性等環境分野に対する市民や企業の関心（ニーズ）が高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内に存在する豊かな自然環境を活用した環境学習を市民団体、大学、他市と協働して実施できた。教育委員会と連携して小学校の市役所見学に合わせ環境学習を行うなど有効であった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	水生生物の水槽展示は、来庁者や小学校の環境学習において市内の豊かさを知らせる機会として有効である。市民団体、印西市、東邦大学との共催で効率的に講座を開催できた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	学校によって身近な環境が異なることや時数が限られていることを考慮し、教育委員会と連携して、学校側が求めている内容と市の環境施策を関連させて環境教育を推進していく。 また、企業向けのなるほど行政講座や官民連携による講座の実施を検討する。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	沿道みどりの推進事業						コード	2 - 2 - 2 - 01						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。												
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。												
	短期成果	沿道のみどりが増え、みどりに関心を持つ人が増える。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-		-							
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	4	項	1	目	4
担当課	環境課		主管課等長 鈴木 陽介		予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目		
事業内容	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施するもの。													
対象	市民団体													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助。 (1万円を上限)													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	- 市内の沿道に草花を植栽する団体（45団体）に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助 - 補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレート配布 - 市HPや広報による事業の周知 - 白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取り組みを周知 - 市民団体同士の繋がりを創出するため、各団体の実績を1つの冊子にする - 身近なまちの景観やみどり、今後のまちづくりに関するシンポジウムへの参加を促す案内の送付										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					
	申請方法等について検討した。					景観・みどりに関する認識の共有を図るため、景観とみどりの基本計画キックオフシンポジウムへの参加を促した。					

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	488	471	448	504	436	504
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	400	400	402			
	一般財源	88	71	46	504	436	504
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	740	736	841
総コストD=A+C D		1,161	1,170	1,188	1,244	1,172	1,345
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	740	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）		18.50	18.67	19.04	19.94	18.91	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	補助金の交付団体数		目標	50	50	50	50	50	市から補助金の交付を行った団体数	
			実績	49	48	45	45			
	種別	活動指標	分類	達成率	98.0	96.0	90.0	90.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				23.7	24.4	26.4	26.0	-	コスト効率 向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民のみどりの創出に対する自主性や緑の保全活動を促進するため、地域や市民への支援の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	市民団体同士の繋がりをつくるため、各団体の実績を1つの冊子にすることで、他の市民団体の活動の周知に繋げた。 カンナ街道等一部の地域で、市民団体同士の連携がされている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	補助金の交付により、市民が自主的に事業を進めている。 草花の植栽管理についても、市職員が関与することなく自主的に行われている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	団体数が減っても実施場所が減らないようにするため、面積や距離に応じた補助額を検討する。また、団体の実情を把握するため、アンケートを実施する。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
		□ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		■ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		■ 他事業との連携・統合	(実施時期： R8 (2026) 年 4 月)
		■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： R8 (2026) 年 4 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
改善内容等	→	□ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ その他	(実施時期： 年 月)
改善により期待される効果	活動を休止していた団体が復帰したものの、これまで活動していた場所が使用できなくなったため廃止となった団体もあり、交付団体数が目標に近づいていない。事業の周知方法や申請手続きの簡素化について、引き続き検討する。		
新規参入団体の増加を図る。			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	森のグラウンドワーク推進事業										コード	2 - 2 - 3 - 01									
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 環境保全活動の第一歩を踏み出す市民が増える。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度										会計	一般	款	4	項	1	目	4			
担当課	環境課 主管課等長 鈴木 陽介										予算科目	会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目				
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。																				
対象	市民																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク（実践的な環境改善を進める活動）を行う。																				

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・市民団体と企業との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続 ・企業の協力でゴルフの使用済ボールを利用し、花壇内のなし坊の補修や除草等適切な維持管理を行った ・企業との協働で生物多様性に配慮した森の管理や外来生物の駆除を試験的に実施した。 ・市民団体と虫の生息していた頃の環境の再生について協議した。																	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目										その他改善項目							
	企業として何かできることがないか相談があったため、市の事業を紹介したところ、新たに1事業者が森のグラウンドワークに参加した。																	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	116	123	90	138	86	138
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他	55	50	50			
	一般財源	61	73	40	138	86	138
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	740	740	841
総コストD=A+C		D	789	822	830	878	979
うち人件費（正職員・会計年度）			673	699	740	740	841
市民1人コストD/人口（円）			12.57	13.11	13.30	14.07	13.26
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	環境意識が高まった割合	％	目標	85	85	85	85	85		白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合
			実績	78	94		98			
	種別 成果指標 分類		達成率	91.8	110.6	-	115.3	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				10.1	8.7	-	8.4	-	コスト効率	向上
②	主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	80		市の主催・共済事業の参加人数
			実績	107	88	107	94			
	種別 成果指標 分類		達成率	133.8	110.0	133.8	117.5	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				7.4	9.3	7.8	8.7	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	森や自然に触れ合う機会が少ない市民が森を訪れ、森の保全活動を行う機会を設定することは、みどりの環境保全を次世代へつなげるために必要である。市は、産学官の連携・協働により、多数の市民に機会を提供するための主体的立場である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	環境意識の高揚に寄与している事業であり有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	事業内容の充実を図るため更なる市民団体や企業等との協働を検討する必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	事業内容の充実を図るため更なる市民団体や企業等との協働を検討する必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
池を利用したザリガニ釣り等のイベントを実施することで市民を呼び込み、環境保全活動への参加者やみどりに触れる機会の増加を図る。また、併せて外来種に関する環境学習も行う。			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☒ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	民間企業と生物多様性に配慮した取り組みや市民団体と環境再生に向けた取り組みを検討する。
	改善により期待される効果	市民・市民団体、企業の環境保全に対する意識を高め、持続可能な環境保全が図れる。

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業					コード	2 - 2 - 4 - 01				
SDGs	 					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちななる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 里山や森林の保全と新たな活用が図られる。										
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-	-				
事業期間	平成20(2008)年度	～	令和7(2025)年度	会計	一般	款	7	項	4	目	2
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 宏明	予算科目	会計	款	項	目			
関係課	環境課			会計	款	項	目				
事業内容	自然に触れる事ができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。										
対象	市民、環境関係団体										
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他										
計画期間中の 主な取組	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。 基本構想、基本設計、実施設計【R7(2025)年度】										

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・環境部局と区域の決定や整備にあたっての課題を共有 ・市民団体との連携協働による草刈りや間伐等生物多様性に配慮した管理の実施 ・生物多様性に係る東邦大学・市民団体との連携 ・東邦大学・印西市・市民団体との連携による環境学習の実施	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	関連部局と現地確認をし、実態把握を行った。対象区域、内容、スケジュールの見直しに向け、環境部局と経緯と課題の共有を行った。	生物多様性に係る東邦大学・市民団体との連携を行っている。

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
財源内訳	事業費計 A				0		0
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	740	736	841
総コストD=A+C D		673	699	740	740	736	841
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	740	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.86	11.86	11.87	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-		
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ズ・実施意義	計画時と変わらない	豊かなみどりの環境を次世代につなげる事業として、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	環境保全としての維持管理や環境学習等により有効に活用している。対象事業の整備方針が確立しておらず、整備区域も確定されていないため今後整備方針や区域を確定する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	大学や環境団体等とさらなる連携を図る必要がある。整備方針等について、改訂中の都市マスや緑の基本計画と整合させ、地域住民や関係団体と十分に協議したうえで決定する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	保全区域の区分け案を作成する。 他事業との統合を検討し、連携・協働を図る。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	
	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）	
	改善内容等	他事業との連携・統合
	改善により期待される効果	他事業との連携統合により、里山や森林の保全について新たな視点で活用が図られる。

戦略 3 拠点創造プロジェクト

1 都市拠点がにぎわうまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業										コード	3 - 1 - 1 - 01			
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画			
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺に都市機能が集積する。										○	まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	7	項	4	目	1
担当課	都市計画課		主管課等長		武藤 宏明		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業内容	中心都市拠点及び生活拠点において地域特性に応じた機能の充実を図ることで拠点の活性化を図るため、産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。														
対象	将来都市構造において、中心都市拠点及び生活拠点と位置付けている区域														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 ・中心都市拠点づくりに向けた方向性等の検討【R4(2022)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・第6次総合計画策定、都市マスタープラン改定に向けたワークショップの結果などを活用し、中心都市拠点の方向性を検討した。 ・中心都市拠点の核となる白井駅前南口について、駅周辺地域活性化事業と連携し、市有地や行政機能を包含することによる民間活力を用いた同等機能整備の検討を行うこととした。														
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目										その他改善項目				

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
R3 (2021) 年度決算		R4 (2022) 年度決算		R5 (2023) 年度決算		R6 (2024) 年度当初予算	
財源内訳	事業費計 A		9,350		4,620		
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	0	9,350	4,620	0	0	0
正職員	人数	0.10	1.00	0.30	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	673	6,992	2,219	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C D		673	16,342	6,839	7,397	7,357	8,407
うち人件費（正職員・会計年度）		673	6,992	2,219	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		10.72	260.67	109.66	118.61	118.71	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	第15回住民意識調査の結果から、市の中心 的な拠点である駅周辺の活性化の必要性が増 しており、駅周辺の賑わいづくりに向けて 様々な都市機能を市が誘導していくことが必 要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	庁内の関連課や他事業との連携を深めなが ら、中心都市拠点づくりに向けた検討が進ん でいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	駅周辺地域活性化に向けた取組の進捗状況な どの情報共有を図り、連携・役割分担により 事業を適切に進めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内 会議での 意見等		本事業を実施するにあたって、駅周辺地域活性化事業との連携はもちろん、生活拠点など中心都市拠点以外の拠 点についても、関係各課との連携を図ること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	今後は、次期計画等に基づき都市計画施策を進めるにあたり、実現性・実効性のある具体的な取組を行って いく。	
	具体的な取組を掲げるとともに、他の関連する事業と連携を図ることで効率的に事業が進められる。	
	改善により期 待される効果	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	にぎわいづくり支援事業					コード	3 - 1 - 1 - 02						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。											
	中期成果	駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。											
	短期成果	駅周辺地域の活性化に向けた取組が展開される。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度			会計		款		項		目	
担当課	秘書課	主管課等長	山本敏行	予算科目	会計		款		項		目		
関係課				会計		款		項		目			
事業内容	市民等が市内で行うイベントや、市にゆかりのある方々を対象としたまちの話題について、「地域情報サイトしろいまっち」を中心とした情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う。												
対象	市民、市民団体、事業者等												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・イベント等の情報発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】												

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	地域情報サイトしろいまっちと連携し、イベントの情報発信253件、うち18件の取材依頼を受けた。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費 C	336	350	370	370	368	420
総コストD=A+C D		336	350	370	370	368	420
うち人件費（正職員・会計年度）		336	350	370	370	368	420
市民1人コストD/人口（円）		5.36	5.58	5.93	5.93	5.94	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	情報を発信した件数		件	目標	-	15	30	45	60	制度に基づいて申請を受けた件数（累計）
			実績	-	12	103	356			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	80.0	343.3	791.1	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	57.2	10.2	4.0	-	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民等が市内で行うイベントや、まちの話題について情報発信の支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	認知が進んでいるためかイベント掲載依頼が増えており、目標を達成している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	「情報集約・発信支援事業」と本事業を連携することで効率的に実施できている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	引き続き市内イベント等の情報発信を支援するほか、市外に向けた視点も考慮すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	
		☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	駅周辺地域活性化事業					コード	3 - 1 - 1 - 03					
SDGs	  					事業種別	国土強靱化地域計画					
							○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。										
	中期成果	駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。										
	短期成果	駅周辺で市民主体のにぎわいが創出される。										
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	黒澤 亨	予算科目	会計		款		項		目	
関係課					会計		款		項		目	
事業内容	駅周辺地域の活性化を図るため、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた実証実験等を行う。その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現方法（エリアマネジメントや施設の再編・集約等）の検討を行う。											
対象	白井駅、西白井駅周辺地域											
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他											
計画期間中の 主な取組	・プロジェクトチームによる活性化策やビジョンの検討 ・外部組織等との意見交換 ・白井駅周辺における活性化策検討結果に基づく対応・評価・検証 ・駅周辺のビジョンの確定・駅周辺のビジョンの実現手法の検討											

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・北総鉄道㈱、京成電鉄㈱との勉強会（5回）・地権者や民間事業者等との意見交換（西白井8回、白井4回） ・白井駅周辺地区まちづくり協議会の活動支援（サウンディング型市場調査） ・西白井駅周辺地区まちづくり協議会の活動支援（地権者アンケート、個別面談） ・駅周辺ビジョン策定に向けた基礎資料整理（委託実施）・駅周辺ビジョン検討プロジェクトチームの設置 ・社会実験の実施（UR都市機構にぎわいづくり実証実験の支援）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A			4,031	4,180	3,850	4,618
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	4,031	4,180	3,850	4,618
正職員	人数	0.40	0.40	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	2,690	2,797	7,397	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C D		2,690	2,797	11,428	11,577	11,207	13,025
うち人件費（正職員・会計年度）		2,690	2,797	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		42.87	44.61	183.25	185.64	180.83	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	外部組織等との意見交換会等回数		目標	6	6	6	6	6	外部組織等との意見交換等回数	
			実績	34	16	7	17			
	種別	活動指標	分類	達成率	566.7	266.7	116.7	283.3	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					79.1	174.8	1,632.6	659.2	-	コスト効率 向上
②	駅周辺ビジョンの確定		目標						確定	
			実績							
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	中心都市拠点と位置付けている白井駅周辺や生活拠点と位置付けている西白井駅周辺の活性化のためには、地域特性に合わせた賑わいの創出は必須であるため、当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	魅力や賑わいを失っている当該地域において、新たに必要となる都市機能の調査はビジョン作為において有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ビジョン策定のためPTや外部組織等との協議や意見区間を行い、トライアルサウンディングや企業誘致推進事業での社会実験を通して、両駅で地区まちづくり協議会が設立されており効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		プロジェクトチーム等を活用しながら関係各課と連携を図り、中心都市拠点、生活拠点に求められる役割を明確にした上で駅周辺のビジョンを策定すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)			
	→	☐ 対象の再設定	(実施時期:	年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:	年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期:	年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期:	年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期:	年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期:	年 月)
	■ その他	(実施時期:	年 月)	
改善内容等	第6次総合計画ではエリアごとの目的とビジョンに沿って事業の再編を検討している。令和8年度から再編後の事業で展開予定。			
改善により期待される効果				

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業団地アクセス道路整備事業					コード	3 - 1 - 2 - 01					
SDGs						事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 短期成果 白井工業団地のアクセス性が向上する。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】		2-2 救助・救急【重】		5-1 製造・物流							
	5-4 交通網		7-2 交通障害		-							
事業期間	H20(2008)年度 ~ R7(2025)年度				会計	一般	款	7	項	2	目	2
担当課	道路課		主管課等長 小島 健太郎		予算科目	会計		款		項		目
関係課					会計		款		項		目	
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図ると共に、多重ネットワーク道路を形成し、耐災害性の強化を図る。											
対象	市道〇〇-136号線											
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他											
計画期間中の 主な取組	白井工業団地と国道16号を結び新たな大型車対応の道路を整備（拡幅・歩道設置）する。 計画道路幅員 W=13.5m、計画道路延長 L=2,100m、 計画取得面積 A=15,021.33㎡ （ただし、市道00-135号線及び暫定供用分を含む）											

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	取得面積：A=144.41㎡（取得済面積：A=14,414.51㎡ 総取得率：96.0%） 整備延長：L=350.0m（整備済道路延長：L=778.1m 総整備率：37.1%） 【工事概要】 道路改良工事 幅員 W=13.5m 延長 L=190.0m 道路改良工事 幅員 W=13.5m 延長 L=160.0m	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 白井工業団地協議会連絡調整会議等において、整備スケジュール・進捗状況等の公表を行い、適切に事業進捗を図った。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	66,927	181,062	129,958	96,383	192,989	451,779
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	9,130	47,724	46,836	41,192	5,627	223,992
	受益者負担	B					
	地方債	30,700	120,000	62,900	44,800	156,000	201,500
財源内訳	その他						
	一般財源	27,097	13,338	20,222	10,391	31,362	26,287
正職員	人数	2.05	2.05	1.50	2.00	2.00	2.00
	人件費	C	13,786	14,334	11,096	14,794	16,814
総コストD=A+C		D	80,713	195,396	141,054	111,177	207,703
うち人件費（正職員・会計年度）			13,786	14,334	11,096	14,794	16,814
市民1人コストD/人口（円）			1,286.37	3,116.71	2,261.78	1,782.71	3,351.45
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	用地取得率		%	目標	100	100	100	100	取得済面積／計画取得面積	
			実績		95	95	95	96		
	種別	成果指標	分類【国】	達成率	94.9	95.0	95.0	96.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				850.9	2,057.7	1,484.8	2,164.5	-	
②	整備率		%	目標	53	53	100	100	整備済道路延長／計画道路延長	
			実績		4	14	20	37		
	種別	成果指標	分類【国】	達成率	6.9	26.8	20.4	37.1	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				22,273.0	19,529.4	20,463.5	16,864.4	-	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図り、工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させるため。道路整備が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	暫定供用に向けての修正設計、軟弱地盤対策工法の追加施工等必要な措置を講じると共に、追加の用地買収を行い、着実に目標に近づいている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	複数箇所です工事実施し、整備率の向上を図ると共に、整備スケジュール見直しに伴う白井市国土強靱化地域計画の更新を行い、交付金種別を変更し、適切に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	補助金を活用して、スケジュール通り進めていくこととする。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)
		☐ 対象の再設定 (実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し (実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合 (実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し (実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し (実施時期： 年 月)
		☐ その他 (実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業専用地域振興事業					コード	3 - 1 - 2 - 02							
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画							
							○	まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。												
	 中期成果	工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。												
	 短期成果	白井工業団地の土地利用が活性化する。												
国土強靱化計画	-					-	-							
リスクシナリオ	-					-	-							
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
担当課	未来創造戦略室 主管課等長			黒澤 亨			会計		款		項		目	
関係課	都市計画課			道路課			会計		款		項		目	
事業内容	白井工業団地エリアの将来像の設定に向け、工業団地協議会を通じて意見交換を行い、包括的民間委託（エリアマネジメント）の導入や施設の集約・再編等の具体策を検討・実施する。													
対象	工業専用地域													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換 ・構想道路（木・十余一線）についての意見交換 ・工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の実施に向けた調査及び社会実験の実施													

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	・白井工業団地活性化プラットフォームとの意見交換 ・調査検討支援等業務委託の実施 ・工業団地内企業、従業員向けのアンケートの実施 ・従業員向け企業間送迎バスの実証実験に向けた提案 ・エリアの将来像の実現に向けたエリアマネジメントの仕組みづくり											
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A		134	8,085	7,465	6,820	
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	134	8,085	7,465	6,820	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	673	699	3,699	3,679	4,204
総コストD=A+C	D	673	833	11,784	11,164	10,499	4,204
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	3,699	3,699	3,679	4,204
市民1人コストD/人口（円）		10.72	13.29	188.95	179.01	169.40	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 工業用地地価上昇率（前年比）	%	目標			130	115	115	(R6以降) 各前年度の地価に対する上昇率	
		実績			113	111			
	種別	分類	達成率	-	-	86.9	96.5	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	104.3	94.6	-	コスト効率 向上
②		目標							
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化のためには、域内外からの投資を呼び込み、インフラの整備や産業用地の創出に加え、エリアマネジメントの仕組みづくりが必要である
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	構想道路の整備や構想道路沿道の産業用地の創出やエリアマネジメントの導入は、既存の工業団地の就業環境の改善や活性化に加え、新たな産業の誘致や新たな雇用の確保に有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	官民連携による白井工業団地活性化プラットフォームと共創し、まちづくり活動に必要な財源を確保するエリアマネジメント導入は地域経済循環の観点からも効率的である。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	自立した白井工業団地の実現のためには、自ら資金調達を行うことが望ましい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
		□ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		■ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等	第6次総合計画ではエリアごとの目的とビジョンに沿って事業の再編を検討している。令和8年度から再編後の事業で展開予定。		
改善により期待される効果			

戦略 3 拠点創造プロジェクト

2 地域拠点でつながる健康なまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業					コード	3 - 2 - 1 - 01						
SDGs						事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。											
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。											
	短期成果	まちづくり協議会が設立される。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-3 風水害・洪水【重】	1-4 土砂災害【重】										
	2-2 救助・救急【重】	3-2 行政機能【重】	-										
事業期間	H18(2006)年度	～	R7(2025)年度			会計	一般	款	2	項	1	目	7
担当課	市民活動支援課	主管課等長	元田 和寿			会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。												
対象	市民（小学校区）												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付												

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	設立された3つのまちづくり協議会（白井第二・白井第三・大山口小学校区）では、それぞれの「まちづくり計画」に基づき、防災、防犯、福祉、子育て、環境など多様な地域課題の解決や魅力づくりに向けた活動を行った。 また、令和6年12月に、市内4番目の小学校区として南山小学校区でまちづくり協議会が設立された。 さらに、清水口小学校区では、準備会の公募委員の募集等、協議会設立に向けての活動をスタートした。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 まちづくり協議会が実施する大きな事業については、しらいまっちなどに情報提供している。また、いくつかの事業では、まちづくり協議会と企業と一緒に事業を実施している。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	1,444	4,206	5,631	7,021	5,211	9,940
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	630	1,639	1,298	1,735		
	一般財源	814	2,567	4,333	5,286	5,211	9,940
正職員	人数	1.70	1.80	1.80	1.80	1.80	1.90
	人件費 C	11,433	12,586	13,315	13,315	13,243	15,973
総コストD=A+C D		12,877	16,792	18,946	20,336	18,454	25,913
うち人件費（正職員・会計年度）		11,433	12,586	13,315	13,315	13,243	15,973
市民1人コストD/人口（円）		205.22	267.84	303.79	326.08	297.76	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数		学校	目標	3	3	4	4	5	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数
	実績				3	3	3	4		
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	100.0	100.0	75.0	100.0	
	指標1 単位当たりコスト（千円）					4,292.2	5,597.2	6,315.2	4,613.4	
②				目標						
				実績						
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	少子高齢化やつながりの希薄化、担い手不足等深刻化している中、災害などに備えた共助の取組が今後ますます必要であることから、設立に向けて市が積極的に関与していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	南山小学校区で協議会が設立され、5つ目として清水口においても協議会設立に向けた取組が順調に進んでいることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	多様な地域の団体が一度に会うことで会議の減少を図るとともに、まちづくり支援職員制度により市と地域が一緒になって小学校区の地域課題の洗い出しや活動を実施できていることから、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	各小学校区まちづくり協議会の取り組みを広く周知するため、市のホームページ等で発信する。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	
		☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民参加・協働の人づくり事業										コード	3 - 2 - 1 - 02				
SDGs	    										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。														
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。														
	短期成果	地域で活動するコーディネーターが増える。														
国土強靱化計画	-					-					-					
リスクシナリオ	-					-					-					
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計		一般	款	2	項	1	目	7		
担当課	市民活動支援課		主管課等長		元田 和寿		予算科目		会計		款		項	目		
関係課							会計			款		項	目			
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネーターをテーマとした職員研修や市民講座を実施する。															
対象	職員・市民															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	職員研修の開催 市民講座の開催															

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	コーディネート型人財職員育成研修の開催 R6（2024）年8月7日（水）参加職員30名 コーディネート型人財市民育成研修の開催 ①R6（2024）年7月6日（土）参加者11名 ②R6（2024）年7月13日（土）参加者11名 市民協働ファシリテーターの活用状況 ①新たな総合計画をつくるワークショップ型タウンミーティング R6（2024）年6月1日（土）、2日（日）計2名 ②みんなで景観とみどりを話し合おう！ R6（2024）年12月21日（土）、22日（日）、R7年1月11日（土）計4名 ③しるいの戦略を考えよう！ R7（2025）年2月1日（土）、8日（土）、9日（日）計6名	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	「市民協働ファシリテーター」を他の事業の担い手とするため には、登録者が少ないため登録者を増やすため、市民講座受講 者の「市民協働ファシリテーター」登録を原則化した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	91	121	121	130	124	130
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	91	121	121	130	124	130
正職員	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	人件費 C	1,009	1,049	1,110	1,110	1,104	1,261
総コストD=A+C D		1,100	1,170	1,231	1,240	1,228	1,391
うち人件費（正職員・会計年度）		1,009	1,049	1,110	1,110	1,104	1,261
市民1人コストD/人口（円）		17.53	18.66	19.73	19.88	19.81	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	職員研修参加者数（1年あたり平均）		人	目標	30	30	30	30	職員研修に参加した人数	
			実績		18	24	28	30		
	種別	活動指標	分類	達成率	60.0	80.0	93.3	100.0		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				61.1	48.7	43.9	40.9	-	コスト効率 向上
②	市民講座受講者数（1年あたり平均）		人	目標	30	30	30	30	市民講座を受講した人数	
			実績		8	19	16	11		
	種別	活動指標	分類	達成率	26.7	63.3	53.3	36.7		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				137.5	61.6	76.9	111.6	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	自治会離れや、つながりの希薄化が進む中、話し合いをうまく進めるため必要な技術を学ぶことは、地域づくりの基礎となることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が市民講座や研修を実施することで、講座回数や、共通の知識、レベルの向上に向けた工夫を図ることが可能であり、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民講座受講者を「市民協働ファシリテーター」に登録することで、地域に還元できるよう取り組んでおり効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		「市民協働ファシリテーター」の登録者を増やすため、市が行う意見交換会やワークショップ等の参加者に、市民講座の開催を周知する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)
	☐ 対象の再設定 (実施時期： 年 月)
	☐ 事業・サービス水準の見直し (実施時期： 年 月)
	☐ 他事業との連携・統合 (実施時期： 年 月)
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期： 年 月)
	☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期： 年 月)
	☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： 年 月)
	☐ 受益者負担の見直し (実施時期： 年 月)
	☐ 特定財源の見直し (実施時期： 年 月)
	☐ その他 (実施時期： 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民大学校事業						コード	3 - 2 - 1 - 03						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画						
								○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。												
	 中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。												
	 短期成果	地域活動に意欲を持つ市民が増える。												
国土強靱化計画	-					-					-			
リスクシナリオ	-					-					-			
事業期間	H17(2005)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄		会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。													
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	白井市民大学校講座の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	いきいきシニア学部 講座回数18回（定員 25名、受講者数（入学者数）26名、卒業生数 24名） ささえあい発見学部 講座回数17回（定員 25名、受講者数（入学者数）20名、卒業生数 19名）										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					
	ささえあい発見学部（目標：地域活動）は、地域づくりコーディネーターを招いた講座を3回実施し、地域や行政に関心を持つ方を増やすことができた。										

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	414	393	466	545	470	572
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B	104	125	250	225	250
	地方債						
	その他						
	一般財源		310	268	216	295	322
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C	D	7,139	7,385	7,863	7,942	7,827	8,979
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		113.78	117.80	126.08	127.35	126.29	
受益者負担率B/D（%）		1.46	1.69	3.18	3.15	2.87	2.78

事業コード 3 - 2 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合		%	目標	60	60	70	70	80	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100	
				実績	43	61	63	70			
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	71.7	101.7	90.0	100.1	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				166.0	121.1	124.8	111.7	-	コスト効率	向上
②	地域住民・市民団体を講師として開催した講座数		%	目標	30	30	30	30	30	地域市民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100	
				実績	29	26	30	29			
	種別	活動指標	分類		達成率	96.7	86.7	100.0	95.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				246.2	284.0	262.1	274.6	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	各公民館自主事業及び各課と重複している講座や受講生アンケートにより、講座見直しを行っているが、団体を立ち上げる等の地域活動には繋がっていないため、市民大学のあり方を検討する必要がある。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	卒業生が立ち上げた団体を紹介するなど、幅広く学習の機会を提供するとともに、地域活動の啓発を行っている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	職員による講座や、市民活動団体による座学やフィールドワーク講座を行うなど、地域に密着した学習を提供できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		まちサボや各課と連携して事業内容を充実させること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☒ 対象の再設定 ☒ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	受講生アンケートの結果等をもとに講座内容を改善し、事業を実施する。 また求める成果と事業内容にミスマッチが起きているため、第6次総合計画に向けて市民大学校のあり方（事業の目的、学部構成、講座内容等）の検討を引き続き行っていく。
改善により期待される効果	受講生の増加 セカンドライフに向けた、仲間づくりや生きがいづくりを兼ねた学習の場の創出	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	生活支援サービス体制整備事業						コード	3 - 2 - 2 - 01						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画						
								○	まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。												
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。												
	短期成果	高齢者の生活支援サービスを提供する団体が増える。												
国土強靱化計画	-						-							
リスクシナリオ	-						-							
事業期間	H27(2015)年度		～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	3	目	1
担当課	高齢者福祉課		主管課等長		奥村 敏直	予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。													
対象	事業対象者、要支援1及び要支援2の認定者													
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、担い手養成を実施 生活上の課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を開催													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	- 協議体での検討を行い、新たなサロンの創出や助け合い活動を行なう団体の立ち上げ支援 - 地域包括支援センターや介護支援専門員等からの利用者の困りごと等に対する資源の情報提供やマッチング - 民間事業者との連携会議の開催 - まちづくり協議会の構成員である地区社会福祉協議会に働きかけを行い、生活支援サービスの立ち上げに向けた支援を行った。												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	4,220	4,108	4,450	5,041	4,975	5,740
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,437	2,372	2,570	2,911	2,873	3,315
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,783	1,736	1,880	2,130	2,102	2,425
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,479	1,479	1,681
総コストD=A+C	D	5,565	5,506	5,929	6,520	6,446	7,421
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,398	1,479	1,479	1,471	1,681
市民1人コストD/人口（円）		88.69	87.83	95.08	104.55	104.02	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	生活支援コーディネーターの関わりにより創出された資源（活動）数		か所	目標	17	17	19	21	23	協議体で検討し、創出され、継続実施されている資源（活動）数	
				実績	14	14	17	18			
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	82.4	82.4	89.5	85.7	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				397.5	393.3	348.8	358.1	-	コスト効率	低下
②	助け合い活動支援補助金の申請件数		団体	目標	10	5	7	9	11	①から創出された団体のうち、補助団体数	
				実績	4	4	4	4			
	種別	成果指標	分類		達成率	40.0	80.0	57.1	44.4	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				1,391.3	1,376.6	1,482.4	1,611.6	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展とともに、生活支援を必要とする高齢者が増加する一方で支援者の減少が想定されることから、住民や民間事業者を含めた多様な主体による生活支援サービスの必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	高齢者の個別支援の充実、地域包括支援センターとの連携強化を行い、取り組みを進めることができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	委託により実施しており効率的に運営されているが、市内全域を担当する第1層コーディネーター業務についてはうまく機能していない現状がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		ボランティアに近い状況で行える生活支援には限りがあり、官民連携等にて行う事業検討も必要。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	市内全域を担当する第1層コーディネーターを直営実施とするか検討する。民間企業の提案による外出付添サービスのニーズ調査に協力。	
改善により期待される効果	民間企業との連携促進、施策の実現性が向上する	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域防災力向上事業						コード	3 - 2 - 2 - 02						
SDGs							事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。												
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。												
	短期成果	災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】			1-3 風水害・洪水【重】			1-4 土砂災害【重】							
	2-1 物資・燃料【重】			2-2 救助・救急【重】			2-6 健康管理【重】							
事業期間		～	R7(2025)年度			予算科目	会計	一般	款	8	項	1	目	4
担当課	危機管理課	主管課等長	松田 浩明				会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。													
対象	市民、市民団体、民間事業者、市職員													
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 ■ その他													
計画期間中の 主な取組	①各避難所の防災倉庫設置と備蓄資機材の配備 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織へ資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化 ⑦避難行動要支援者の対応													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	①災害時に必要な備蓄品・資機材（水や食料、応急救急箱等）を購入、整備した。②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣（1件）、市民団体主催の防災訓練への支援（白井第三小学校区まちづくり協議会、大山口小学校区まちづくり協議会、白井第一小学校区支部、清水口小学校区支部 計4団体）、総合防災訓練の実施（白井第二小学校区みどりの里づくり協議会、関係機関38団体）、災害対策本部事務局設置運営訓練（5月）、災害対策本部運営基本演習（10月）、なるほど行政講座の実施（危機管理監16件）③広報しうい9月1日号に防災の日の特集記事を掲載 ④自主防災組織へ資機材を交付（笹塚3丁目自治会防災会） ⑤民間事業者等との災害時応援協定の締結（8事業者） ⑦避難行動要支援者名簿等の更新										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					
	なるほど行政講座の実施や防災訓練への支援等を通じて、市民へ共助の必要性を周知した。 また、新たに「企業等との災害時応援協定に関する基本方針」を策定し、民間事業者8者と災害時応援協定を締結した。										

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	20,340	9,520	9,781	15,714	10,356	14,431
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		1,823	42	328	810	254	810
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,659	3,467	1,699	2,984	984	2,000
一般財源		15,858	6,011	7,754	11,920	9,118	11,621
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611
総コストD=A+C	D	30,428	20,008	20,877	26,810	21,392	27,042
うち人件費（正職員+会計年度）		10,088	10,488	11,096	11,096	11,036	12,611
市民1人コストD/人口（円）		484.94	319.14	334.75	429.89	345.17	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	自主防災組織の組織数			組織	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づき、年2団体の増加を目標とする。	
					実績	62	62	62	63			
	種別	成果指標	分類	【国】 【創】	達成率	100.0	96.9	93.9	92.6	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					490.8	322.7	336.7	339.5	-		
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	継続的に市民への防災啓発活動や自主防災組織の設立・活動支援を行うことで、地域防災力の向上を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	自主防災組織の設立・活動支援を行うことで、組織設立の機運が高まり、地域住民による自発的かつ組織的な活動の実施に繋がることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	地域で行う防災訓練などについて、実施主体を行政から地域に見直し、地域の防災意識の向上を図る必要がある。また、民間事業者との災害時応援協定の締結を進め、災害時に迅速な支援が受けられる体制を整える必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	①自主防災組織が設立されていない地域を対象とした説明等を行い、自主防災組織の設立を促すこと。 ②災害時における自助・共助・公助の役割について市民の理解や協力を得られるよう、個人単位の備蓄の推進や、地域での防災訓練の実施等の重要性について周知すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)											
	→	☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)									
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)									
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)									
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)									
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)									
		■ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： R7（2025）年 4 月)									
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)									
☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)											
☐ その他	(実施時期： 年 月)											
改善内容等	①なるほど行政講座の実施、自主防災組織未設立地域への説明等により共助の必要性を周知し、自主防災組織の設立を促す。 ②地域で行う防災訓練などについて、実施主体を行政から地域に見直す。 ③地域防災計画で定める「備蓄目標量」に達していない品目について計画的な備蓄を図る。また、災害時に円滑な物資調達が行えるよう、民間事業者との災害時応援協定の締結を進める。 ④避難行動要支援者本人の同意を得た方について、避難支援等関係者へ名簿情報の提供を行うとともに、避難行動要支援者における避難体制の整備に向け、名簿の更なる活用を推進する。 【補足事項】本事業については多岐にわたる業務があり、各業務の目的及び地域と行政の役割分担の整理を行い、事業内容や指標の設定等を見直す必要があると考える。また、地域の防災力を高める施策の実施は市の役割ではあるが、役割分担と経済性を踏まえ、個々の業務の効率化を図る必要がある。											
改善により期待される効果	①市民の防災に対する意識・知識の習熟が図られ、地域防災力が向上する。											
	②地域が主体となって訓練を体験・理解することにより、地域の防災意識の向上が図られる。											
	③災害時に、必要な物資をスムーズに調達し供給できる体制が整う。											
	④地域における災害時の安否確認や情報収集、避難支援が実施可能な体制の構築に繋がる。											

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	消防団体制強化事業					コード	3 - 2 - 2 - 03				
SDGs						事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。									
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。									
	短期成果	団員の確保や装備の充実など消防団の体制が強化される。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-2 大規模火災【重】		1-3 風水害・洪水【重】							
	1-4 土砂災害【重】	2-2 救助・救急【重】		7-1 地震火災【重】							
事業期間	～ R7(2025)年度		会計	一般	款	8	項	1	目	2	
担当課	危機管理課	主管課等長	松田 浩明	予算科目	会計		款		項		
関係課				会計			款		項		
事業内容	消防組織法第9条の規定により市が設置する消防団について、消防団員の確保及び消防団組織の再編の検討を行うとともに、消防活動を行うために必要な資機材等の整備を行い、消防力の向上を図る。										
対象	白井市消防団										
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他										
計画期間中の 主な取組	①消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備 ②消防団活動服及び制服の支給 ③デジタル簡易無線（トランシーバー）の維持管理 ④消防団員の確保 ⑤消防団組織の再編の検討										

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	①消防ホース9本の配備 ②消防団員への高視認性活動服80着の支給 ③デジタル簡易無線電波利用料の支出（50台分） ④各部における動談活動、広報しるし、市ホームページ、SNS等での魅力発信、市職員に対する入団促進通知、梨光式での動談チラシの配布、白井・西白井駅にチラシの設置 ⑤消防団組織の再編検討会議（5回）、消防本部との協議（1回）、関係課打ち合わせ（1回）基本方針（案）の検討（団員定数変更352→302、合併（白井・復（一）・河原子、十倉一・清戸・谷田、名内・小名内・今井、折立・富塚・中、復（二）・白井本戸）、部の名称変更（地区名から数値化）、器具庫のセンター化（2か所）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	消防団の再編に向けた基本方針案を作成し、人員が不足する部（白井、復一、河原子）（今井、名内、小名内）の連携した活動を試験的に開始した。また、新規団員の入団促進に向け、SNS等を活用し周知を行った。	実際の災害を想定し、より実践的な火災出動訓練や消火栓取り扱い等を行うとともに、各部の消火活動用資機材の見直しを実施し、必要な資機材（新基準防火衣等）を令和7年度予算に計上した。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	1,280	916	2,411	2,904	2,455	3,255
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	107	291	720	893	849	1,034
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,173	625	1,691	2,011	1,606	2,221
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611
総コストD=A+C	D	11,368	11,404	13,507	14,000	13,491	15,866
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,488	11,096	11,096	11,036	12,611
市民1人コストD/人口（円）		181.17	181.90	216.58	224.48	217.68	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	消防団員充足数			%	目標	75	75	75	75	75	当該年度団員数／団員定数 352名 （目標値：R2年度団員数 263名／団員定数352名）	
					実績	72	72	70	70			
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	95.5	96.0	93.3	93.3	-	コスト効率 向上	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				158.8	158.4	193.0	192.7	-			
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率 -	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-			

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の災害時に市民の安心と安全を守る重要な役割を担っており、消防組織法第9条の規定により、市が設置し運営を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井市地域防災計画上、消防団の活動支援や資機材の整備拡充を図ることは重要であり、市操法大会の廃止に伴う訓練内容の見直しや、団員募集、消防団の再編に向けた検討及び試験的な活動を行うことで、施策の実現に近づいている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	消防団の定員数や組織数は、昭和40年に条例が施行されて以降、一度も見直しをしていないため、部の統廃合に伴い、保有車両及び器具庫数の適正化によるコスト削減、出勤人数の確保が見込まれる。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		ニュータウン地区への周知や、他団体と連携しながら入団促進や活動内容のPRを継続して実施すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	→	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月）
		☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月）
		☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月）
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月）
		☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月）
		☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月）
		☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月）
		☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月）
		☐ その他 （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業										コード	3 - 2 - 3 - 01				
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。														
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。														
	短期成果	市民がスポーツを通じて健康づくりや体力づくりに取り組む。														
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-										-	-			
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	5	目	1			
担当課	生涯学習課	主管課等長	西口 武雄	予算科目	会計		款		項		目					
関係課				会計		款		項		目						
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。															
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	・総合型地域スポーツ活動場所の確保【R3（2022）年度～R7（2025）年度】 ・スポーツ指導者派遣、養成支援【R3（2022）年度～R7（2025）年度】															

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 総合型地域スポーツクラブの紹介やPR （広報しろいや市HPでの活動紹介、本庁舎1階デジタルサイネージや庁舎内のポスター掲示、健康診断の結果が良くない市民へ配布するチラシでの入会案内掲載等（健康課と連携））												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	16	1	1	29		29
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	16	1	1	29	0	29
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	740	736	841
総コストD=A+C D		689	700	741	769	736	870
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	740	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）		10.97	11.17	11.88	12.33	11.87	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	活動を支援しているクラブ数	団体	目標	5	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
			実績	5	5	5	5			
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					137.7	140.0	148.1	147.1	-	コスト効率 向上
②	クラブ登録者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数	
			実績	768	776	794	775			
	種別	成果指標	分類	達成率	76.8	77.6	79.4	77.5	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					0.9	0.9	0.9	0.9	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的な活動をするためには、市が活動場所を確保する必要がある。 幅広い世代の会員がスポーツを楽しめるよう、多種多様な種目や環境を提供する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	指導者の高齢化により活動が困難となることが予想されるため、各クラブと連携し、PR活動による指導者確保をする必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	昨年度より会員は減少しているため、引き続き会員の増加に向け、各クラブで連携を取り、クラブ主催のイベントや広報などでのPR活動を行う必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		健康課等と連携し、必要としている方へ情報提供を行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)		
		□ 対象の再設定 (実施時期： 年 月)		
		□ 事業・サービス水準の見直し (実施時期： 年 月)		
		□ 他事業との連携・統合 (実施時期： 年 月)		
		□ 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期： 年 月)		
		□ 民間委託を導入・拡大 (実施時期： 年 月)		
		□ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： 年 月)		
		□ 受益者負担の見直し (実施時期： 年 月)		
		□ 特定財源の見直し (実施時期： 年 月)		
		■ その他 (実施時期： R7 (2025) 年 4 月)		
改善内容等	幅広い世代の会員がスポーツを楽しめるよう、スポーツ推進委員協議会と連携し、ニュースポーツ体験会を開催する。			
改善により期待される効果	多種多様な種目や環境を提供することで、会員数の増加が期待できる。			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域健康づくり事業										コード	3 - 2 - 3 - 02				
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画				
												○ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 市民の運動習慣が身につく。															
国土強靱化計画	-										-					
リスクシナリオ	-										-					
事業期間	H28(2016)年度		～		R7(2025)年度				会計	一般	款	4	項	1	目	3
担当課	健康課		主管課等長		竹内 崇		予算科目		会計		款		項		目	
関係課									会計		款		項		目	
事業内容	地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。															
対象	子どもと子育て世代															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	地区社協などの市民が開催する地域住民の集いの場や市が開催するイベントにおいて、白井なし坊体操(梨ト体操第2)の周知とともに、運動習慣の大切さを啓発する。															

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	市内のイベントで、「地域ぐるみで運動することの大切さ」についての啓発や、なし坊体操を実施して紹介を行った（年間8回）。白井なし坊体操の周知のほか、健康課のなるほど行政講座の講話の中に健康習慣を獲得するための要因である「人とのつながりをもつことの大切さ」を加えた。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 白井なし坊体操の紹介・実施に限らず、講座等で地域ぐるみでの運動などの健康づくりに関する啓発を行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	35	10	31	32	24	31
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		35	10	31	32	24	31
正職員	人数	0.20	0.20	0.26	0.40	0.40	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,923	2,959	1,681
総コストD=A+C	D	1,380	1,408	1,954	2,991	2,967	1,712
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,398	1,923	2,959	2,943	1,681
市民1人コストD/人口（円）		21.99	22.47	31.34	47.96	47.87	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	地域の集まりにおいて地域ぐるみでの運動などの健康づくりに関する講座		学校	目標	-	-	5	7	7	健康課が関わったもの	
				実績	-	-	13	14			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	260.0	200.0	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	150.3	211.9	-	コスト効率	低下
②	白井なし坊体操を主体的に活用する学校や団体の数 ある小学校区数		学校	目標	1	2	4	6	9		
				実績	1	2	2	2			
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	50.0	33.3	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				1,380.0	704.2	977.1	1,483.4	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍以降、運動習慣のある人が減少しており、健康づくりのために運動習慣の大切さについて、市が継続して啓発をしていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	なし坊体操を主体的に活用する学校や団体数の拡大にはつながらなかったが、健康講座等での講話やリーフレット配布などにより運動習慣の大切さや仲間と運動することのメリットなどを啓発し、健康づくりに取り組むきっかけづくりができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	主に白井なし坊体操の周知の他、なるほど行政講座で運動習慣の啓発を行う等、啓発する方法を広げた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		白井なし坊体操について、職員に周知していくような取り組みをしてはどうか。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)			
		☐ 対象の再設定	(実施時期:	年	月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:	年	月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期:	年	月)
		☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:	年	月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	年	月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	年	月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期:	年	月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期:	年	月)
		☐ その他	(実施時期:	年	月)
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防自主グループ支援事業					コード	3 - 2 - 3 - 03						
SDGs						事業種別	☒ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。											
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。											
	短期成果	市民主体の介護予防や交流の場が増える。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-					-	-					
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	2	目	1
担当課	高齢者福祉課	主管課等長	奥村 敏直	予算科目		会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。												
対象	市内に在住するおおむね65歳以上の者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・しろう楽トレ体操等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支援 ・自主グループ代表者交流会議の開催												

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・4団体に対し、自主グループ立上げ（2団体）・再開支援（2団体）を実施。（楽トレ） ・地域の通いの場参加者交流会を開催、58人が参加。 ・市内の地域の通いの場80団体に対し、自主グループ活動継続の支援を実施。（楽トレ40団体、脳トレ4団体、ウォーキング1団体、サロン35団体）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の展開により、より多くの高齢者に対して自主的な介護予防活動を支援する取り組みが行えた。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計 A		238	352	381	947	786	486
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金	78	115	123	307	295	158
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	160	237	258	640	491	328
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費 C	5,380	5,594	5,918	5,918	5,886	6,726
総コストD=A+C D		5,618	5,946	6,299	6,865	6,672	7,212
うち人件費（正職員+会計年度）		5,380	5,594	5,918	5,918	5,886	6,726
市民1人コストD/人口（円）		89.54	94.84	101.00	110.07	107.65	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	サロン代表者交流会議参加グループ数		目標	36	37	38	39	40	住民主体の通いの場を開催するグループのうち、会議参加グループ数	
			実績		30	41	35			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	81.1	107.9	89.7	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	198.2	153.6	190.6	-	コスト効率	低下
②	介護予防に資する自主グループ数		目標	43	50	57	59	60	住民主体で活動しているグループ数（しろう楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室、ウォーキング教室）	
			実績	38	41	45	45			
	種別	活動指標	分類	達成率	88.4	82.0	78.9	76.3	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				147.8	145.0	140.0	148.3	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展に伴い、介護予防の取り組みの必要性は高まっている。市民が主体となって介護予防を継続的に取り組めるよう、自主グループ立ち上げ支援と継続支援のニーズが高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	フレイル予防として、他者との交流や定期的な運動の機会の場として、地域の通いの場は重要であり、自主的な活動が継続できるよう支援する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	立ち上げ支援終了後は、市民主体の活動に移行が図れているグループがほとんどであり、効率的な事業実施が行えている。地域住民が主体的に活動を継続することで、広く市民が参加できる事業となり、運営コストも抑えられている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		・健康課の特定健康診査などで、楽トレ体操等のPR活動を行うなど、他課と協力し通いの場への参加者を増やす。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☒ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略 3 拠点創造プロジェクト

3 拠点を結ぶまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業					コード	3 - 3 - 1 - 01						
SDGs	  					事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。											
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。											
	短期成果	道路ネットワークが充実する											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】			5-4 交通網								
	7-2 交通障害	-			-								
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度			会計		款		項		目	
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 宏明	予算科目		会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。												
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「（仮）木十倉一線」と位置付けている道路												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り整理・精査するとともに、樹林や地下水涵養の状況など様々な視点から想定ルートを検討した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
財源内訳	事業費計 A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.30	0.50	0.30	0.50
	人件費 C	673	3,496	2,219	3,699	2,207	4,204
総コストD=A+C D		673	3,496	2,219	3,699	2,207	4,204
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,496	2,219	3,699	2,207	4,204
市民1人コストD/人口(円)		10.72	55.76	35.58	59.31	35.61	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	構想道路端の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、北千葉道路の全面開通に向けた取り組みが進められていることから、産業振興の観点からも必要性は高い。道路の計画化に向けた検討は市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路として必要な地域を設定して検討を進めている。様々なコントロールポイントがある中で、毎年必要な調査を行いながら検討を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	構想道路の整備が円滑に進むよう、用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から、また、他部署とも連携しながら整備方針の検討を進めており効率的である。なお、計画化した場合、実施の手法や主体は別に検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	工業団地への利便性や関係部署の意見等を踏まえ、引き続き、検討を行う。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性		■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
		□ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
	■ その他	(実施時期： 年 月)	
改善内容等	構想道路「（仮）木十倉一線」については、企業誘致や工業団地の状況を踏まえつつ、一定の区域（国道16号・河原字街道間）の計画化に向けた具体的な取組を検討するとともに、全体的な構想についても引き続き、関連部署と協議を行い検討を進める。		
改善により期待される効果	計画化の実現に向けた取組が効率的に進められる		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	幹線道路沿道活性化事業										コード	3 - 3 - 1 - 02				
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画				
											○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。														
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。														
	短期成果	幹線道路沿道に企業が進出する。														
国土強靱化計画	-											-				
リスクシナリオ	-											-				
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計			款		項		目					
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 宏明	予算科目	会計		款		項		目					
関係課				会計		款		項		目						
事業内容	国道16号や国道464号北千葉道路の立地特性を生かし、幹線道路沿道の活性化を図るため、地域振興をもたらす企業等を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。															
対象	国道16号、国道464号北千葉道路の沿道等															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他 ・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】															
計画期間中の主な取組																

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	・令和5年度に富ヶ谷地区まちづくり協議会からIC周辺検討地区における地区計画の提案について、令和6年度に都市計画審議会からおおむね妥当との答申を得たことから、市として都市計画手続きを進めることとした。 ・富塚地区において、物流施設の立地に関する地区計画の提案を受け、都市計画審議会でおおむね妥当との答申を得たことから、市として都市計画手続きを進めることとした。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	5,044	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C D		5,044	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
うち人件費（正職員・会計年度）		5,044	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		80.38	111.53	118.61	118.61	118.71	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①			目標							
			実績							
			達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
			実績							
			達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	北千葉道路の全面開通に向けた取り組みが進められる中、令和5年度には成田空港の第3滑走路の準備工事が着手されるなどの波及効果により、幹線道路沿道の活用のニーズがさらに高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	都市計画提案が行われるなど、幹線道路の活性化に向けて取組が進められ、成果が現れ始めている。なお、今後、都市マスタープランなどの改定を進める中で、対象など精査する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の土地利用規制誘導により、事業は民間主体で実施されるなど、民間活力を活用した取組であり、継続的に要するコストは少なく効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	関係部署と連携し、幹線道路沿道の更なる活性化に向け、次期計画等に位置付けをする。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	➡	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
		□ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		■ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等	今後は、次期計画等に基づき都市計画施策を進めるに当たり、実現性・実効性のある具体的な取組を行っていく。		
改善により期待される効果	道路ネットワークの構築と企業進出の機会の創出の両立が進む。		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業（再掲）					コード	3 - 3 - 1 - 03						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 短期成果 市内に進出する企業が増える。												
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度			会計	一般	款	6	項	1	目	2
担当課	未来創造戦略室 主管課等長			黒澤 亨		予算科目	会計		款		項		目
関係課	都市計画課					会計		款		項		目	
事業内容	白井市まちづくり条例を活用することで、民間事業者の予見可能性を高め、地権者主導による官民連携（PPP）型の開発事業の実現を目指す。また、企業立地奨励金制度により、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。												
対象	市内												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整 ・企業誘致基本方針の策定・推進												

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・白井市企業誘致基本方針の推進 ・事業者等との意見交換 ・地区まちづくり協議会の活動支援（法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区、富ヶ沢地区、根地区） ・富士南園広場 プロジェクトチームへの参加	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 各奨励金制度は産業用地を創出する効果が限定的であるため、期間延長の条例改正は行なわず、またインフラ建設負担金制度については、事業者のインセンティブとして効果が低いため、検討は見送る。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	75,376	80,631	59,624	51,926	51,825	34,829
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	2,048					
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	2,593	5,428	3,299	3,744	3,744	4,173
	一般財源	70,735	75,203	56,325	48,182	48,081	30,656
正職員	人数	0.30	1.50	1.50	1.50	2.00	1.50
	人件費 C	2,018	10,488	11,096	11,096	14,714	12,611
総コストD=A+C D		77,394	91,119	70,720	63,022	66,539	47,440
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	10,488	11,096	11,096	14,714	12,611
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,133.98	1,010.54	1,073.66	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 候補地における地区まちづくり協議会の活動数	箇所	目標	-	-	4	5	6	企業誘致を見込んだ協議会の活動数	
		実績	-	-	5	6			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	125.0	120.0	-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	14,143.9	11,089.8	-	コスト効率 向上
②		目標							
		実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	若い世代が地域に留まり、活躍する環境を整えるためには、企業誘致による雇用の確保、税収の増加、インフラの整備など地域経済の活性化が必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の市街化区域（NTエリア、工業専用地域）は、空き用地がないことから、地区まちづくり協議会と協働し、民間事業者と地権者をマッチングする取り組みは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市が土地を取得し、先行造成したうえで、民間事業者を誘致する手法が一般的だが、財政的な余力がないため、民有地と民間事業者をゼロ予算でマッチングを行っており、効率的な手法である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		エリアごとの目的とビジョンを明確にし、プロジェクトチーム等を活用しながら関係各課と連携を図ること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性		☒ 改善して継続	☐ 現状のまま継続	☐ 休廃止	(年度)	☐ 終了	(年度)	
		☐ 対象の再設定			(実施時期:		年	月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し			(実施時期:		年	月)
		☐ 他事業との連携・統合			(実施時期:		年	月)
		☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等)			(実施時期:		年	月)
		☐ 民間委託を導入・拡大			(実施時期:		年	月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期:		年	月)
		☐ 受益者負担の見直し			(実施時期:		年	月)
		☐ 特定財源の見直し			(実施時期:		年	月)
		☒ その他			(実施時期:		年	月)
改善内容等	第6次総合計画ではエリアごとの目的とビジョンに沿って事業の再編を検討している。令和8年度から再編後の事業で展開予定。							
改善により期待される効果								

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市道維持修繕事業										コード	3 - 3 - 2 - 01						
SDGs	 										事業種別	○ 国土強靱化地域計画						
												まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。																
	中期成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。																
	短期成果	道路の安全性が向上する。																
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2 【交通障害】										-	-	-					
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	7	項	2	目	1
担当課	道路課	主管課等長	小島 健太郎			予算科目	会計		款		項		目					
関係課											会計		款		項		目	
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。																	
対象	幹線市道																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の 主な取組	舗装修繕計画に基づき幹線市道などの修繕工事を行う。 舗装修繕計画（第2次：R2～R7）の見直し（第3次：R7～R12）業務を行う。																	

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・舗装修繕工事 1路線 延長 L=0.14km ①市道00-010号線 延長 L=0.14km ・舗装修繕計画策定（第3次：R7～R12）																
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目										その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	374,257	360,371	477,914	203,334	183,346	255,391
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	95,498	78,345	55,278	24,045	18,459	32,448
	受益者負担 B						
	地方債	144,600	253,800	278,800	31,200	31,200	80,800
	その他						
財源内訳	一般財源	134,159	28,226	143,836	148,089	133,687	142,143
正職員	人数	5.00	5.00	4.50	4.50	4.50	5.95
	人件費 C	33,625	34,960	33,287	33,287	33,107	50,022
総コストD=A+C D		407,882	395,331	511,201	236,621	216,453	305,413
うち人件費（正職員・会計年度）		33,625	34,960	33,287	33,287	33,107	50,022
市民1人コストD/人口（円）		6,500.63	6,305.82	8,197.04	3,794.18	3,492.63	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	幹線市道の舗装修繕延長 (累計)			km	目標	2	4	6	8	11	舗装修繕計画による	
					実績	3	5	8	8			
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	135.0	115.0	133.3	100.0	-		
	指標 1 単位当たりコスト (千円)					151,067.4	85,941.5	63,900.1	27,056.6	-	コスト効率	向上
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト (千円)					-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	道路修繕工事を計画的に行い、健全性・安全性を確保することは、便利で安全に移動できる道路ネットワーク環境の改善に寄与するだけでなく、長期的にはライフサイクルコストの低減にもつながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	概ね計画通りに事業が進捗し、安全で移動しやすい環境整備が図られた。 計画的に事業を進めることが、長期的には予防保全型の維持管理につながり、ライフサイクルコストが低減される。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑え、適切に事業を進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		近年の道路陥没事故の原因等も考慮し、関係課と協議して計画を進める。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	
		☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業（再掲）										コード	3 - 3 - 2 - 02			
SDGs	  										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。													
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。													
	短期成果	道路ネットワークが充実する													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】				5-4 交通網									
	7-2 交通障害	-				-									
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度			会計		款		項		目			
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 宏明	予算科目	会計		款		項		目				
関係課				会計		款		項		目					
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。														
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「（仮）木十倉一線」と位置付けている道路														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り整理・精査するとともに、樹林や地下水涵養の状況など様々な視点から想定ルートを検討した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
財源内訳	事業費計 A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.30	0.50	0.30	0.50
	人件費 C	673	3,496	2,219	3,699	2,207	4,204
総コストD=A+C D		673	3,496	2,219	3,699	2,207	4,204
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,496	2,219	3,699	2,207	4,204
市民1人コストD/人口(円)		10.72	55.76	35.58	59.31	35.61	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	構想道路端の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、北千葉道路の全面開通に向けた取り組みが進められていることから、産業振興の観点からも必要性は高い。道路の計画化に向けた検討は市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路として必要な地域を設定して検討を進めている。様々なコントロールポイントがある中で、毎年必要な調査を行いながら検討を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	構想道路の整備が円滑に進むよう、用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から、また、他部署とも連携しながら整備方針の検討を進めており効率的である。なお、計画化した場合、実施の手法や主体は別に検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		工業団地への利便性や関係部署の意見等を踏まえ、引き続き、検討を行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性		☒ 改善して継続	☐ 現状のまま継続	☐ 休廃止	(年度)	☐ 終了	(年度)
		☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)				
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)				
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)				
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)				
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)				
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)				
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)				
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)				
	☒ その他	(実施時期： 年 月)					
改善内容等	構想道路「（仮）木十倉一線）」については、企業誘致や工業団地の状況を踏まえつつ、一定の区域（国道16号・河原子街道間）の計画化に向けた具体的な取組を検討するとともに、全体的な構想についても引き続き、関連部署と協議を行い検討を進める。						
改善により期待される効果	計画化の実現に向けた取組が効率的に進められる						

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	鉄道交通推進事業						コード		3 - 3 - 3 - 01					
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画						
								まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。												
	 中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。												
	 短期成果	広域的な公共交通が確保される。												
国土強靱化計画	-						-		-					
リスクシナリオ	-						-		-					
事業期間	H17(2005)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	4	目	1
担当課	都市計画課		主管課等長		武藤 宏明		予算科目	会計		款		項		目
関係課	企画政策課							会計		款		項		目
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。													
対象	鉄道事業者													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	- 北総線沿線地域活性化協議会として沿線地域の魅力を発信する「北総線沿線活性化トレイン」の運行 - 北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援及び周知活動 - 成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参加による関係機関・市町村等との連携・協力体制の確保												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	56	1,449	1,494	1,664	1,655	2,134
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	56	1,449	1,494	1,664	1,655	2,134
正職員	人数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	人件費	C	5,044	5,244	5,548	5,518	6,305
総コストD=A+C	D	5,100	6,693	7,042	7,212	7,173	8,439
うち人件費（正職員・会計年度）		5,044	5,244	5,548	5,548	5,518	6,305
市民1人コストD/人口（円）		81.28	106.76	112.91	115.64	115.74	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 1日平均乗車人員（市内駅定期外利用人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員	
		実績	2,766	3,230	3,514	3,601			
種別	成果指標	分類	達成率	79.0	92.3	100.4	102.9	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				1.8	2.1	2.0	2.0	-	コスト効率 向上
②		目標							
		実績							
種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 高まっている 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	鉄道は市内外を繋ぐ重要な移動手段であることに加えて、令和4年10月の北総線運賃値下げを好機として沿線地域の知名度向上や若い世代の定住促進を図る上で、沿線地域活性化事業の必要性は従前にも増して高まっている。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標を達成している 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	鉄道交通の運営主体は鉄道事業者であるが、鉄道の運行範囲の広域性を考慮した場合、沿線自治体と鉄道事業者が連携して取り組みを継続することで有効性が発揮される。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 改善の余地がある	沿線自治体や鉄道事業者と連携した取り組みが効率的であることから、引き続きこれらと情報共有を図るとともに、他の公共交通機関、インフラ整備やまちづくり事業とも連携していくことが必要である。
施策内会議での意見等	・ラッピングトレインの実施に係る北総線沿線地域活性化協議会負担金の額が物価上昇に伴い年々上昇しているため、費用対効果が高まるよう考慮して行うこと。 ・若い世代の定住促進施策とどのようにタイアップしていくか、具体的な考え方を打ち出していく必要がある。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ） ☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	地域公共交通を取り巻く環境変化を踏まえ、引き続き持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立していくため、地域公共交通網形成計画の見直し（地域公共交通計画の策定）を令和7年度に確実に完了する。また、次期総合計画において「バス交通推進事業」と統合する。	
改善により期待される効果	持続可能で利便性の高い地域公共交通体系の実現のために目指す方向性を確定し、総合的かつ具体的な取り組みを行っていくことで、市民の移動手段を確保し続け、まちの活性化につなげることができる。	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	バス交通推進事業						コード	3 - 3 - 3 - 02						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画						
								まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。												
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。												
	短期成果	地域の実情に応じた公共交通が確保される。												
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H8(1996)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	4	目	1
担当課	都市計画課		主管課等長		武藤 宏明		予算科目	会計		款		項		目
関係課								会計		款		項		目
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。													
対象	市民													
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・コミュニティバスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を協議する（R3～R7）													

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	- 令和3年8月改正にルート・ダイヤ改正を行ったコミュニティバスの運行（委託先：ちばレインボーバス、船橋新京成バス） 【参考】利用者負担150円/回 - 令和5年度に導入したコミュニティバスロケーションシステムの本格運用開始及び周知活動 - 白井駅南口バス乗降場における上屋設置、同乗降場及び市役所・西白井駅・千葉NT中央駅各乗降場へのベンチ増設												
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						
	交通機関の役割分担、サービス水準の見直し等を検討し、新たに地域公共交通計画を策定するため、必要となる基礎調査等に着手した。						白井駅南口バス乗降場において上屋及びベンチの増設を行い、バス利用者の利便性向上及び交通結節点の強化が図られた。						

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	67,189	73,679	85,588	98,667	93,159	93,728
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金				979			
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,290	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
一般財源		65,899	72,419	83,349	97,407	91,899	92,468
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611
総コストD=A+C	D	77,277	84,167	96,684	109,763	104,195	106,339
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,488	11,096	11,096	11,036	12,611
市民1人コストD/人口（円）		1,231.60	1,342.53	1,550.31	1,760.03	1,681.26	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	コミュニティバスの年間利用者数			千人	目標	110	110	110	110	110	コミュニティバスの年利用者数	
					実績	69	68	79	92			
	種別	成果指標	分類		達成率	62.4	61.8	71.8	83.6	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					1,126.5	1,237.8	1,223.8	1,132.5	-	コスト効率	向上
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展等による交通弱者の増加、運輸の担い手不足の深刻化等により、コミュニティバスの役割及び持続可能で利便性の高い公共交通体系の確立への取組の必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	コミュニティバスは鉄道、民間路線バスやタクシーとの役割分担のもと、交通弱者を含めた市民の外出機会の確保に効果を発揮している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コミュニティバス事業は、市民の外出機会を確保する目的に照らして効率的に実施されているが、地域公共交通計画の策定を通して目的を再定義し、それに対する効率性を維持していく必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	・工業団地においては、コミュニティバスの朝の便の満員対策、路線バスの第2団地までの延伸についての要望が強い。 ・他市の事例や様々な新技術も活かして見直し計画の策定を進めること。 ・シェアサイクルの活用等による機能補完も考慮すべき。		

6 今後の方向性（Action）

	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
事業の 方向性	→	☐ 対象の再設定 (実施時期： 年 月)
		☒ 事業・サービス水準の見直し (実施時期： R8 (2026) 年 3 月)
		☒ 他事業との連携・統合 (実施時期： R8 (2026) 年 4 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し (実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し (実施時期： 年 月)
☐ その他 (実施時期： 年 月)		
改善内容等	地域公共交通を取り巻く環境変化を踏まえ、引き続き持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立していくため、地域公共交通網形成計画の見直し（地域公共交通計画の策定）を令和7年度に確実に完了する。また、次期総合計画において「鉄道交通推進事業」と統合する。	
改善により期待される効果	持続可能で利便性の高い地域公共交通体系の実現のために目指す方向性を確定し、総合的かつ具体的な取り組みを行っていくことで、市民の移動手段を確保し続け、まちの活性化につなげることができる。	

**令和6年度白井市一般会計決算における地方消費税交付金
(社会保障財源化分)が充当された社会保障施策に要する経費について**

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされました。
 当市の令和6年度一般会計決算において、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下表の事業に係る経費の一般財源に充当しました。

【歳入】	地方消費税交付金決算額	1,529,698,000 円
	うち地方消費税(社会保障財源化分)	850,805,000 円
【歳出】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当した経費	7,773,536,000 円

(単位 千円)

社会保障施策に要する経費		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他の特定財源		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	社会福祉事業	28,624	19,672	0	0	8,952	2,250
	障害福祉事業	1,266,449	895,439	0	7,164	363,846	91,436
	児童福祉事業	4,151,660	2,325,583	0	230,825	1,595,252	400,892
	母子福祉事業	231,921	92,303	0	276	139,342	35,017
	高齢者福祉事業	82,385	0	0	3,143	79,242	19,914
	生活保護事業	596,881	458,649	0	0	138,232	34,738
	小 計	6,357,920	3,791,646	0	241,408	2,324,866	584,246
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	284,702	189,604	0	97	95,001	23,874
	介護保険事業(繰出金)	601,510	25,719	0	1	575,790	144,698
	後期高齢者医療事業(繰出金)	127,223	95,417	0	0	31,806	7,993
	小 計	1,013,435	310,740	0	98	702,597	176,565
保健衛生	予防対策事業	344,139	37,202	0	0	306,937	77,135
	医療対策事業	767	0	0	0	767	193
	健康増進対策事業	57,275	3,730	0	3,138	50,407	12,666
	小 計	402,181	40,932	0	3,138	358,111	89,994
合 計		7,773,536	4,143,318	0	244,644	3,385,574	850,805

令和6年度白井市一般会計決算における都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(都市計画施設の整備に関する事業)及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。
令和6年度は、過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用しました。
都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。
税率は100分の0.3です。

【歳入】 1款5項1目 都市計画税決算額 617,749千円

【歳出】 (単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		国県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
地方債償還等	472,749	0	0	0	472,749	472,749
一般会計分	285,859	0	0	0	285,859	
下水道事業会計分	93,526	0	0	0	93,526	
水道会計分	19,847	0	0	0	19,847	
一部事務組合分	73,517	0	0	0	73,517	
都市計画事業基金積立金	145,000	0	0	0	145,000	145,000
合 計	617,749	0	0	0	617,749	617,749

【令和6年度末都市計画税事業基金残高】 145,000,000円

令和6年度白井市一般会計決算における森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税は、平成31年4月1日施行の森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定により、森林の整備や木材利用の促進などの経費に充てることとされており、その使途に関する事項については公表が義務付けられています。

当市の令和6年度一般会計決算において、森林環境譲与税を下表の事業に係る経費として木材利用の促進等に活用し、残額については、平成31年度に設置した森林環境譲与税基金に積み立てました。

【歳入】 2款3項1目 森林環境譲与税決算額 7,714,000円

【歳出】 (単位:円)

区分	事業費	財源内訳				
		国県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林環境譲与税充当額
林業総務費に要する経費 (千葉県森林クラウド利用料)	83,600	0	0	0	83,600	83,600
林業総務費に要する経費 (千葉県森林経営管理協議会負担金)	28,000	0	0	0	28,000	28,000
★市道維持修繕事業 (道路附属物(ベンチ)修繕工事)	559,900	0	0	0	559,900	328,900
★バス交通推進事業 (バス停ベンチ購入費)	1,760,000	0	0	0	1,760,000	231,000
森林環境譲与税基金積立金	7,042,500	0	0	0	7,042,500	7,042,500
合 計	9,474,000	0	0	0	9,474,000	7,714,000

【令和6年度末森林環境譲与税基金残高】 22,055,516円

白 監 第 7 3 号

令和 7 年 8 月 2 0 日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河合 謹爾



白井市監査委員 田中 和八



令和 6 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年度

白井市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

白井市監査委員

目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	2
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算	2
2	基金運用状況	2
第六	審査意見	2
第七	決算の概要	4
1	決算額の状況(歳入)	5
	決算額の状況(歳出)	5
2	予算の執行状況	6
(1)	一般会計	6
ア)	歳入	7
	○市税の収入状況	8
イ)	歳出	9
	○性質別の執行状況	10
(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	11
ア)	歳入	12
イ)	歳出	12

（３）介護保険特別会計保険事業勘定	・ ・ ・ ・ ・	1 3
ア）歳入	・ ・ ・ ・ ・	1 4
イ）歳出	・ ・ ・ ・ ・	1 4
（４）後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	1 5
ア）歳入	・ ・ ・ ・ ・	1 6
イ）歳出	・ ・ ・ ・ ・	1 6
3 財産	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（１）公有財産	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（２）物品	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（３）債権	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（４）基金	・ ・ ・ ・ ・	1 7
参考	・ ・ ・ ・ ・	2 0
（１）地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移	・ ・ ・ ・ ・	2 0
（２）経常収支比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	2 0

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点第２位以下切り捨て
- 2 構成比（％）は、合計が１００となるよう一部調整

令和 6 年度

白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の対象

- 1 令和 6 年度 白井市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度 白井市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和 6 年度 白井市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 4 令和 6 年度 白井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 6 年度 白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第二 審査の期間

令和 7 年 8 月 4 日（月）、5 日（火）、6 日（水）、の 3 日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎 3 階 監査委員室

第四 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和 7 年度白井市監査計画」に準拠して、令和 6 年度白井市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況書等に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説

明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

2 基金運用状況

審査に付された令和6年度の財政調整基金、介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金、公共施設整備保全基金、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金等の運用状況については、関係書類等と照合して審査を行った結果、計数と記帳ともに正確であり、適正に運用されているものと認められた。

第六 審査意見

令和6年度の予算は、世界的な物価高騰などの影響を受ける中、安定した着実な行財政運営を行うことが市民生活の安全・安心につながると考え、足元の市民生活を守りつつ、将来を見据え、未来へ着実に歩みを進めるため、また、白井の未来を担う子どもたちの生活を守るため、「未来につなぐ 安全・安心予算」を目指して編成されたものである。

当初予算額は、一般会計については、歳入歳出それぞれ 21,366,927,000 円、国民健康保険特別会計事業勘定ほか2つの特別会計を加えた合計額は、歳入歳出それぞれ 33,073,250,000 円であった。

一般会計の財政状況については、収入済額は 25,216,223,259 円に対し、支出済額は 24,554,472,184 円で、差引額は 661,751,075 円となっており、このうち翌年度繰越財源は 39,438,377 円で、これを差し引いた実質収支額は 622,312,698 円となっている。

3つの特別会計全体の財政状況については、収入済合計額は 11,455,410,008 円に対し、支出済合計額は 11,117,091,924 円で、差引額は 338,318,084 円となっており、翌年度繰越財源はなかったことから、実質収支額は 338,318,084 円となっている。

また、一般会計からの繰入金の総額は、1,325,534,646 円となっている。

一般会計の決算状況をみると、歳入面については、歳入の根幹をなす市税における個人市民税の減や国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の制度終了による減などで収入が減少している一方、地方特例交付金等のうち定額減税減収補填特例交付金の新設、地方交付税のうち普通交付税や国庫支出金のうち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、前年度決算額と比較した場合、歳入合計額は増加した。

歳出面については、富士公園整備事業や保健福祉センター維持保全工事が終了したことなどで減少している一方、国の定額減税に伴う定額減税補足給付金事業の実施や児童手当制度改正に伴う児童手当の拡充、公定価格の引き上げ及び一部保育園の新制度移行による保育所入所児童委託料の増額などにより前年度決算額と比較した場合、歳出合計額は増加した。

令和6年の社会状況としては、能登半島沖地震をはじめ、気候変動に伴う想定を超える豪雨被害など全国各地における大規模な自然災害が発生し、また、円安等に

よる食料品などの物価高騰が引き続き市民生活や地域経済に影響を及ぼした。

本市においては、大規模災害に備え、防災関係機関や地域と緊密に連携し、防災対策の強化を図るための新たな総合防災訓練の実施や、経済的事情により、学びたくても学べない子どもたちに対する学習支援事業、小・中学校の学校給食費値上げ分の市負担、第三子以降の学校給食費無償化などの経済的支援の強化の取り組みは評価できるものである。

しかしながら、当年度決算においては財政調整基金を大きく取り崩すこととなり、平成28年度に策定した行政経営指針の目標値である財政調整基金残高 20 億円以上を下回る 1,602,569,818 円となっている。

今後も扶助費の増加や物価高騰が続くことが見込まれることに加え、老朽化した公共施設の大規模改修や一部事務組合施設の建て替えなどにより、財政状況は厳しくなると予想されるが、令和7年度が最終年度となる第5次総合計画後期基本計画事業の完遂に向けて着実な事業推進を図るとともに、市の将来を見据えた持続可能な財政運営のため、市税をはじめとする税の徴収率の向上による安定的な財源の確保や更なる歳入確保の取り組みを進められたい。

第七 決算の概要

1 決算額の状況

決算額の状況は、前年度と比較すると、歳入総額 1,020,134,078 円の増額、歳出総額 1,430,503,000 円の増額となっており、各会計別では次のとおりである。

令和6年度・令和5年度 会計別歳入決算額状況表

(単位：円、％)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	25,216,223,259	24,337,035,812	879,187,447	3.6
国民健康保険 特別会計事業勘定	5,702,091,723	5,864,274,751	△ 162,183,028	△ 2.7
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,674,607,087	4,493,842,478	180,764,609	4.0
後期高齢者 医療特別会計	1,078,711,198	956,346,148	122,365,050	12.7
総 計	36,671,633,267	35,651,499,189	1,020,134,078	2.8

令和6年度・令和5年度 会計別歳出決算額状況表

(単位：円、％)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	24,554,472,184	23,315,071,023	1,239,401,161	5.3
国民健康保険 特別会計事業勘定	5,599,878,122	5,694,955,405	△ 95,077,283	△ 1.6
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,443,189,470	4,278,928,764	164,260,706	3.8
後期高齢者 医療特別会計	1,074,024,332	952,105,916	121,918,416	12.8
総 計	35,671,564,108	34,241,061,108	1,430,503,000	4.1

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

予算額は、当初予算額 21,366,927,000 円に、補正で 3,723,299,000 円を増額し、さらに前年度からの繰越額 1,294,746,694 円を加え、予算現額は 26,384,972,694 円となっている。

これに対して、収入済額は 25,216,223,259 円、支出済額は 24,554,472,184 円で、差引額は 661,751,075 円となっている。

この差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源としては、継続費通次繰越額 13,346,400 円、繰越明許費繰越額 26,091,977 円で、これらを差し引いた実質収支額は 622,312,698 円となっている。

ア) 歳入

令和6年度・令和5年度 一般会計歳入決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 市税	9,818,520,692	38.9	9,934,840,492	40.8	△ 116,319,800
2 地方譲与税	161,670,000	0.6	170,046,000	0.7	△ 8,376,000
3 利子割交付金	5,649,000	0.0	4,947,000	0.0	702,000
4 配当割交付金	95,395,000	0.4	70,156,000	0.3	25,239,000
5 株式等譲渡所得割交付金	143,258,000	0.6	83,996,000	0.3	59,262,000
6 法人事業税交付金	124,970,000	0.5	113,064,000	0.5	11,906,000
7 地方消費税交付金	1,529,698,000	6.1	1,464,819,000	6.0	64,879,000
8 ゴルフ場利用税交付金	21,363,685	0.1	22,700,230	0.1	△ 1,336,545
9 環境性能割交付金	31,877,000	0.1	28,216,000	0.1	3,661,000
10 地方特例交付金	366,760,000	1.4	76,496,000	0.3	290,264,000
11 地方交付税	2,184,062,000	8.7	1,813,146,000	7.5	370,916,000
12 交通安全対策特別交付金	5,925,000	0.0	5,775,000	0.0	150,000
13 分担金及び負担金	506,768,654	2.0	514,200,916	2.1	△ 7,432,262
14 使用料及び手数料	118,312,343	0.5	113,390,824	0.5	4,921,519
15 国庫支出金	4,139,874,038	16.4	3,996,896,600	16.4	142,977,438
16 県支出金	1,552,053,551	6.1	1,496,713,053	6.1	55,340,498
17 財産収入	21,238,603	0.1	22,081,795	0.1	△ 843,192
18 寄附金	92,871,584	0.4	111,394,910	0.5	△ 18,523,326
19 繰入金	1,824,293,212	7.2	1,419,816,537	5.8	404,476,675
20 繰越金	1,021,964,789	4.1	1,351,309,516	5.6	△ 329,344,727
21 諸収入	323,996,108	1.3	329,202,939	1.4	△ 5,206,831
22 市債	1,125,702,000	4.5	1,193,827,000	4.9	△ 68,125,000
歳入合計	25,216,223,259	100.0	24,337,035,812	100.0	879,187,447

《令和5年度と比較した主な増額要因》

市税は、主に定額減税の影響により個人住民税のうち所得割額が減となったことにより、減額となっている。

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の新設により、増額となっている。

地方交付税は、普通交付税が増となったことにより、増額となっている。

国庫支出金は、主に子どものための教育・保育給付費交付金や児童手当交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増となったことにより、増額となっている。

○市税の収入状況

令和6年度・令和5年度 市税収入状況表

(単位：円、％)

区 分		令和6年度	令和5年度	徴収率(A/B×100)	
				令和6年度	令和5年度
現年課税分	収入済額 A	9,700,873,671	9,803,082,599	99.2	99.0
	調定額 B	9,776,456,534	9,897,541,305		
滞納繰越分	収入済額 A	117,647,021	131,757,893	23.5	23.3
	調定額 B	500,154,668	566,670,716		
合計	収入済額 A	9,818,520,692	9,934,840,492	95.5	94.9
	調定額 B	10,276,611,202	10,464,212,021		

(注1) 現年課税分については、当該年度分の調定額に対する収納額。

(注2) 滞納繰越分については、基本的に過去5年分の滞納額に対する収納額。

(注3) 滞納繰越分の調定額には当該年度の不納欠損額も含まれている。

不納欠損額は令和6年度 30,703,076 円、令和5年度 28,817,835 円である。

収入済額は、前年度と比較すると 116,319,800 円の減となっている。

これは主に固定資産税が 132,980,771 円の増となったものの、個人市民税が 279,684,640 円の減となったことによるものである。

令和6年度の徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は、0.2 ポイント増加、滞納繰越分は、0.2 ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体では、0.6 ポイント増加している。

《令和5年度と比較した主な増減要因》

個人市民税は、定額減税の影響により所得割額が減となったことにより、減額となっている。

固定資産税は、新規や更新により償却資産が増となったことにより、増額となっている。

徴収率については、前年度に引き続き収納率向上方針や徴収計画に基づき効率的な徴収体制を図るとともに、積極的な財産調査を基に、着実に滞納処分を実施したことにより、増加となっている。

イ) 歳出

令和6年度・令和5年度 一般会計歳出決算額款別内訳表

(単位：円、％)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 議会費	187,569,141	0.8	170,888,094	0.7	16,681,047
2 総務費	3,432,091,603	14.0	3,609,859,820	15.5	△ 177,768,217
3 民生費	9,689,345,846	39.5	9,115,183,640	39.1	574,162,206
4 衛生費	2,024,553,127	8.2	2,039,521,077	8.7	△ 14,967,950
5 農林水産業費	118,426,161	0.5	104,793,079	0.5	13,633,082
6 商工費	209,523,100	0.8	232,842,599	1.0	△ 23,319,499
7 土木費	1,723,101,641	7.0	2,114,727,740	9.1	△ 391,626,099
8 消防費	1,353,084,478	5.5	1,165,413,484	5.0	187,670,994
9 教育費	3,997,029,930	16.3	2,920,991,488	12.5	1,076,038,442
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0
11 公債費	1,819,742,929	7.4	1,840,846,101	7.9	△ 21,103,172
12 諸支出金	4,228	0.0	3,901	0.0	327
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	24,554,472,184	100.0	23,315,071,023	100.0	1,239,401,161

《令和5年度と比較した主な増減額要因》

総務費は、財政調整基金積立金の減などに伴い、減額となっている。

民生費は、国の定額減税に伴う定額減税補足給付金事業の実施や児童手当制度改正に伴う令和6年10月分からの児童手当の拡充、公定価格の引き上げ及び一部保育園の新制度移行による保育所入所児童委託料の増などに伴い、増額となっている。

土木費は、富士公園整備事業の完了などに伴い、減額となっている。

消防費は、防災行政無線のデジタル化更新工事の実施などに伴い、増額となっている。

教育費は、池の上小学校校舎改修工事の実施や文化センター改修基金を積み立てたことなどに伴い、増額となっている。

○性質別の執行状況

令和6年度・令和5年度 一般会計歳出決算額性質別内訳表

(単位：千円、％)

款	令和6年度		令和5年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
人件費	3,542,618	14.4	3,182,594	13.7	360,024
扶助費	6,116,201	25.0	5,591,049	24.0	525,152
公債費	1,819,743	7.4	1,840,846	7.9	△ 21,103
物件費	4,076,634	16.6	3,941,760	16.9	134,874
維持補修費	276,224	1.1	280,051	1.2	△ 3,827
補助費等	3,071,499	12.5	3,096,200	13.3	△ 24,701
経常的繰出金	1,920,819	7.8	1,844,316	7.9	76,503
経常的経費小計	20,823,738	84.8	19,776,816	84.9	1,046,922
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0
積立金	1,458,622	5.9	1,342,062	5.8	116,560
投資及び出資金	113,710	0.5	118,062	0.5	△ 4,352
貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0
臨時的繰出金	56,313	0.2	54,284	0.2	2,029
普通建設事業費	2,064,089	8.4	1,985,847	8.4	78,242
歳出合計	24,554,472	100.0	23,315,071	100.0	1,239,401

《令和5年度と比較した主な増額要因》

人件費は、正規職員の新規採用による職員数の増及び人事院勧告に伴う職員給与の増により、増額となっている。

扶助費は、国の定額減税に伴う定額減税補足給付金事業の実施や児童手当制度改正に伴う児童手当の拡充、公定価格の引き上げ及び一部保育園の新制度移行による保育所入所児童委託料の増などにより、増額となっている。

物件費は、自治体情報システムの標準化・共通化対応に係る委託料の増などにより、増額となっている。

積立金は、令和6年度に新設した都市計画事業基金や文化センター改修基金を積み立てたことなどにより増額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計事業勘定

予算額は、当初予算額 6,055,444,000 円に、補正で 27,883,000 円を増額し、予算現額は 6,083,327,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 5,702,091,723 円、支出済額は 5,599,878,122 円で、差引額は 102,213,601 円となっている。

ア) 歳入

令和6年度・令和5年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳入決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 国民健康保険税	1,258,922,191	22.1	1,321,604,221	22.6	△ 62,682,030
2 国庫支出金	1,197,000	0.0	182,000	0.0	1,015,000
3 県支出金	3,782,908,814	66.3	3,859,975,856	65.8	△ 77,067,042
4 繰入金	434,313,071	7.6	420,266,222	7.2	14,046,849
5 繰越金	169,319,346	3.0	219,264,669	3.7	△ 49,945,323
6 諸収入	55,431,301	1.0	42,981,783	0.7	12,449,518
歳入合計	5,702,091,723	100.0	5,864,274,751	100.0	△ 162,183,028

《令和5年度と比較した主な減額要因》

国民健康保険税は、主に被保険者の高齢化に伴い後期高齢者医療制度への移行による加入者数の減に伴い、減額となっている。

県支出金は、歳出の保険給付費が減となったことに伴い、減額となっている。

イ) 歳出

令和6年度・令和5年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳出決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 総務費	105,953,844	1.9	96,679,794	1.7	9,274,050
2 保険給付費	3,732,897,296	66.7	3,785,881,025	66.5	△ 52,983,729
3 国民健康保険事業費納付金	1,685,338,771	30.1	1,683,818,910	29.6	1,519,861
4 共同事業拠出金	0	0.0	176	0.0	△ 176
5 保健事業費	56,977,940	1.0	56,199,132	1.0	778,808
6 基金積立金	0	0.0	57,425,000	1.0	△ 57,425,000
7 諸支出金	18,710,271	0.3	14,951,368	0.2	3,758,903
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,599,878,122	100.0	5,694,955,405	100.0	△ 95,077,283

《令和5年度と比較した主な減額要因》

保険給付費は、被保険者数の減少等による療養給付費の減に伴い、減額となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

予算額は、当初予算額 4,579,475,000 円に、補正で 109,132,000 円を増額し、予算現額は 4,688,607,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 4,674,607,087 円、支出済額は 4,443,189,470 円で、差引額は 231,417,617 円となっている。

ア) 歳入

令和6年度・令和5年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳入決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 保険料	1,103,174,378	23.6	1,011,130,970	22.5	92,043,408
2 分担金及び負担金	523,950	0.0	597,350	0.0	△ 73,400
3 国庫支出金	823,291,031	17.6	813,698,988	18.1	9,592,043
4 支払基金交付金	1,113,493,111	23.8	1,062,630,076	23.7	50,863,035
5 県支出金	615,783,668	13.2	601,763,091	13.4	14,020,577
6 財産収入	9,972	0.0	10,027	0.0	△ 55
7 繰入金	803,146,000	17.2	783,237,000	17.4	19,909,000
8 諸収入	271,263	0.0	251,356	0.0	19,907
9 繰越金	214,913,714	4.6	220,523,620	4.9	△ 5,609,906
歳入合計	4,674,607,087	100.0	4,493,842,478	100.0	180,764,609

《令和5年度と比較した主な増額要因》

保険料は、令和6年度に保険料（令和6年度から令和8年度の3年間の介護保険料）の改定が行われたことにより、増額となっている。

支払基金交付金は、歳出の保険給付費の増に伴い、増額となっている。

イ) 歳出

令和6年度・令和5年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳出決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 総務費	119,123,330	2.7	106,826,849	2.5	12,296,481
2 保険給付費	4,006,224,316	90.2	3,808,462,395	89.0	197,761,921
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
4 地域支援事業費	204,537,500	4.6	210,094,873	4.9	△ 5,557,373
5 保健福祉事業費	8,685,112	0.2	0	0.0	8,685,112
6 基金積立金	9,972	0.0	10,000	0.0	△ 28
7 諸支出金	104,609,240	2.3	153,534,647	3.6	△ 48,925,407
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	4,443,189,470	100.0	4,278,928,764	100.0	164,260,706

《令和5年度と比較した主な増減額要因》

保険給付費は、主に居宅介護サービス給付費の増、施設介護サービス給付費の増に伴い、増額となっている。

諸支出金は、令和5年度保険給付費（歳出）の給付実績の確定による、国・県等負担金の精算に係る返還金の減に伴い、減額となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予算額は、当初予算額 1,071,404,000 円に、補正で 15,990,000 円を増額し、予算現額は 1,087,394,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 1,078,711,198 円、支出済額は 1,074,024,332 円で、差引額は 4,686,866 円となっている。

ア) 歳入

令和6年度・令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	919,991,700	85.3	809,382,900	84.6	110,608,800
2 繰入金	149,834,575	13.9	138,878,724	14.5	10,955,851
3 諸収入	4,644,691	0.4	4,520,280	0.5	124,411
4 繰越金	4,240,232	0.4	3,564,244	0.4	675,988
歳入合計	1,078,711,198	100.0	956,346,148	100.0	122,365,050

《令和5年度と比較した主な増額要因》

後期高齢者医療保険料は、被保険者の高齢化に伴い国民健康保険から後期高齢者医療保険への移行による加入者数の増に伴い、増額となっている。

繰入金は、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金の保険料軽減対象者の増に伴い、増額となっている。

イ) 歳出

令和6年度・令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 総務費	21,451,168	2.0	18,900,675	2.0	2,550,493
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,046,788,275	97.5	928,240,424	97.5	118,547,851
3 保健事業費	1,972,157	0.2	2,083,973	0.2	△ 111,816
4 諸支出金	3,812,732	0.3	2,880,844	0.3	931,888
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	1,074,024,332	100.0	952,105,916	100.0	121,918,416

《令和5年度と比較した主な増額要因》

後期高齢者医療広域連合納付金は、加入者数の増による後期高齢者医療保険料(歳入)の増に伴い、増額となっている。

3 財産

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

決算年度中に土地は、15,034 m²の増、建物は、58 m²の増、決算年度末現在高は、土地 1,295,055 m²、建物 151,616 m²である。

増加したものはすべて行政財産であり、土地の主な要因は、富士公園 12,725.41 m²、開発により帰属を受けた南園第十三公園 483.96 m²、白井第三小学校の面積修正による 1,514.00 m²である。

建物の主な要因は、非木造の富士公園のトイレ新設 21.47 m²、池の上小学校校舎改修による 34 m²である。

普通財産の増減はない。

イ) 無体財産権

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 1 件である。

ウ) 有価証券（株券）

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 141,860,000 円である。

エ) 出資による権利

決算年度中に出資金は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業に 6,839,000 円を出資し、決算年度末現在高は 323,497,000 円である。

出捐金は、出捐先である（財）千葉ヘルス財団の令和 6 年度決算に伴い、24,000 円の減となったことから、決算年度末現在高は 20,622,000 円である。

(2) 物品

車両は、決算年度中に増減はなく、決算年度末保有台数は貨物自動車 4 台、軽自動車 3 台及び特殊車 23 台の計 30 台である。

(3) 債権

債権は、千葉地方裁判所平成 27 年（ワ）第 1097 号損害賠償請求事件に係る損害賠償請求権及び訴訟費用支払請求権である。

(4) 基金

ア) 白井市財政調整基金

決算年度中に現金 443,903,980 円を取り崩し、決算年度末現在高は 1,602,569,818 円である。

イ) 白井市国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金

決算年度中に現金 3,599,000 円を取り崩し、決算年度末現在高は 373,456,137 円である。

ウ) 白井市土地開発基金

決算年度中に土地は、増減はなく、決算年度末現在の面積は 40,412 m²である。
現金は、4,228 円を積み立て、決算年度末現在高は 101,478,211 円である。

エ) 白井市国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 6,016,614 円である。

オ) 白井市減債基金

決算年度中に現金 34,670,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 365,711,524 円である。

カ) 白井市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,001,792 円である。

キ) 白井市介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金

決算年度中に現金 58,150,028 円を取り崩し、決算年度末現在高は 721,255,880 円である。

ク) 白井市国民健康保険出産費資金貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,358,065 円である。
債権も増減はなく、決算年度末現在高は 42,000 円である。

ケ) 白井市公共施設整備保全基金

決算年度中に現金 176,989,374 円を取り崩し、決算年度末現在高は 509,870,343 円である。

コ) 白井市まちづくり寄附金基金

決算年度中に現金 27,507,018 円を取り崩し、決算年度末現在高は 120,827,184 円である。

債権は、令和 5 年度の寄付金受入額追加分の債権を積み立てたことから、決算年度末残高は 0 円である。

サ) 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金

決算年度中に現金 1,313,973 円を取り崩し、決算年度末現在高は 634,540,354 円である。

シ) 森林環境譲与税基金

決算年度中に現金 7,042,500 円を積み立て、決算年度末現在高は 22,055,516 円である。

ス) 文化センター改修基金

決算年度中に現金 150,020,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 150,020,000 円である。

セ) 都市計画事業基金

決算年度中に現金 145,000,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 145,000,000 円である。

参 考

(1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
地方債残高	19,689,204	20,319,669	20,905,546
債務負担行為 支払予定額	10,827,535	11,376,427	12,319,549
合 計	30,516,739	31,696,096	33,225,095

(注) 上表の金額は普通会計によるもの。

地方債残高は、前年度と比較すると、630,465千円(3.1%)の減額となっている。

これは主に臨時財政対策債の元金の償還が進んだことによるものである。

債務負担行為支払予定額は、前年度と比較すると、548,892千円(4.8%)の減額となっている。

これは主に学校給食共同調理場建替事業(物件費分)に係る288,522,629円、小中学校学習用端末等整備事業に係る230,463,420円がそれぞれ減少したことによるものである。

(2) 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	89.7	89.5	89.7
経常経費充当 一般財源【分子】	12,441,275	11,821,863	11,711,675
経常一般財源 【分母】	13,865,921	13,205,416	13,049,631

(注) 上表の数値及び金額は普通会計によるもの。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、前年度と比較すると、地方特例交付金等のうち定額減税減収補填特例交付金の新設による増などにより経常一般財源が増加した一方で、正規職員の新規採用による職員数の増や給与改定による人件費の増、公園緑地等の管理業務に係る委託料の増などの物件費の増、指定障害福祉サービスの利用者の増などの扶助費の増などにより、経常経費充当一般財源も増加している。

経常経費充当一般財源は、前年度と比較すると、619,412千円(5.2%)の増額、経常一般財源は、前年度と比較すると、660,505千円(5.0%)の増額となっており、経常経費充当一般財源【分子】の増加率が経常一般財源【分母】の増加率を上回ったことから、経常収支比率は0.2ポイント増加している。